

平成29年度 補助金検証シート  
〔廃止又は見直しするもの〕

白井市

# 補助金検証シート

## 1 補助金の概要

補助金名称	国際規格等認証取得支援事業補助金					
補助対象の分類	<input checked="" type="radio"/> 不特定の個人・団体 <input type="radio"/> 特定の個人・団体（補助対象を入力してください）					
補助対象					平成28年度 交付者(団体)数	0件
補助対象の要件	市内に1年以上継続して事業を営んでおり、かつ、市税に滞納のない中小企業者					
補助事業の内容・目的	国際規格等の認証取得及びエコアクション21の認証・登録を支援することにより、市内中小企業の経営基盤の強化及び環境に配慮した経営体制の確立を図るため。					
補助対象経費	「別紙」のとおり					
担当部課名	部名	課名	補助開始年度	平成14年度	補助終了年度	平成30年度
	市民経済部	商工振興課				
総合計画 施策体系	<input type="radio"/> 重点戦略	分野	C産業・雇用			
	<input checked="" type="radio"/> 重点戦略以外	小分野	2 商工業振興・雇用			
	<input type="radio"/> 位置付けなし					
予算事業名	中小企業活性化支援事業					
根拠規定	白井市国際規格等認証取得支援事業補助金交付要綱					
平成28年度 補助実績(円)	総額	1 補助対象当たり補助額	補助対象ごとに補助額が異なる場合			
	—	—	平均的な額	最も低い額	最も高い額	
補助額の算定方法	<input type="radio"/> 全額	算定方法				補助対象経費に占める 補助金の割合(%)
	<input type="radio"/> 定額	「別紙」のとおり				33%
	<input checked="" type="radio"/> 一定割合					
<input type="radio"/> その他						
財源内訳(%)	市	国	県	団体の管理的 経費への補助	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有	
	100%	0%	0%			
他団体への再補助	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 →		有の場合は交付先名			

## 2 補助金の適正化の基本的視点に基づく検証

基本的視点			説明
1	<b>【公益性】</b> ・不特定多数の者に直接的又は間接的に利益を及ぼすものか。 ・採算性等により民間では実施されない事業か。	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> やや高い <input type="radio"/> やや低い	直接的には市内中小企業が国際規格認証を得ることで対外的な信頼性を高めて経営基盤の強化につながり、環境に配慮した経営体制が図られることで、間接的に従業員や顧客又は市民の利益につながることから、公益性は高い。
2	<b>【公平性】</b> ・対象が特定の個人や組織に限定されないよう補助金交付の機会の均等が保たれているか。 ・同種同規模の活動団体間で、補助額が公平か。	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> やや高い <input type="radio"/> やや低い	要綱に定める要件を満たすものであれば、予算の範囲内で、申請により誰でも補助金の交付を受けることができることから、公平性は高い。
3	<b>【有効性】</b> ・補助金額に見合うだけの費用対効果があるか。 ・業務委託や市が直接執行するよりも補助金支出の方が適切であるか。	<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> やや高い <input type="radio"/> やや低い	国際規格等の認証取得及びエコアクション21の認証・登録を支援することにより、市内中小企業の経営基盤の強化及び環境に配慮した経営体制の確立が図られることから、有効性はやや高い。

### 3 補助金の交付基準に基づく検証

基本的視点		理由と今後の対応（「いいえ」の場合のみ記入）
1	補助対象の要件は明確であり、補助対象は偏っていない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ →
2	人件費など補助事業と直接関係しない経費や視察費など補助事業に直接関係しない経費を補助対象経費としていない	<input type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ → <input checked="" type="radio"/> 対象外
3	団体の管理的経費に対する補助をしていない	<input type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ → <input checked="" type="radio"/> 対象外
4	補助額の算定基準が明確である	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ →
5	補助額は、補助対象経費の2分の1以内である	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ →
6	国・県の補助制度の場合、上乘せ補助はしていない	<input type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ → <input checked="" type="radio"/> 対象外
7	業務委託や市が実施すべき事業ではなく、補助による事業の実施が適している	<input type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ → <input checked="" type="radio"/> 対象外
8	補助団体から別の団体へ再補助していない	<input type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ → <input checked="" type="radio"/> 対象外
9	団体の事務局は、団体自らが行っている	<input type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ → <input checked="" type="radio"/> 対象外
10	団体に繰越金は発生していない	<input type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ → <input checked="" type="radio"/> 対象外

### 4 今後の方向性

		見直し内容
1	<input type="radio"/> 現行どおり継続 <input type="radio"/> 見直して継続 → <input checked="" type="radio"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 補助対象 <input type="checkbox"/> 補助対象経費 <input type="checkbox"/> 補助額(率) <input type="checkbox"/> 業務委託等へ転換 <input type="checkbox"/> その他
	説明 市内企業では国際規格認証取得が一段落しており、所期の目的を達成したことから、平成30年度末をもって廃止する。	

### 5 行政経営戦略会議の検証

行政経営戦略会議の指摘事項	指摘事項に対する対応
廃止に当たっては、補助対象者に対し周知を徹底すること。	補助対象者に対し周知を徹底する。

## 別紙

対象事業		対象経費	補助金の額	限度額
国際規格認証取得事業	国際標準化機構が定める規格ISO9000シリーズ及びISO14000シリーズ並びにこれらと同等の国際的に整合する基準規格の認証取得制度	予備審査手数料及び本審査手数料（登録費用を含む。）	対象経費の3分の1の額	20万円
エコアクション21認証・登録事業	環境省が策定したエコアクション21ガイドラインに基づく認証・登録事業	審査費用及び認証・登録料	対象経費の3分の1の額	5万円

# 補助金検証シート

## 1 補助金の概要

補助金名称	アスベスト分析調査・除去工事補助金					
補助対象の分類	<input checked="" type="radio"/> 不特定の個人・団体 <input type="radio"/> 特定の個人・団体（補助対象を入力してください）					
補助対象					平成28年度 交付者(団体)数	実績なし
補助対象の要件	●建築物のアスベストの分析調査及び除去工事を行う者で、次の要件をいずれも満たすもの。 ①補助対象建築物の所有者（ただし、所有者等が管理組合の場合は、当該管理組合において補助対象事業を実施すること及び資金拠出の決議がなされているものに限る） ②市税を完納しているもの					
補助事業の内容・目的	建築物の壁、柱、天井等に吹付けられたアスベストの飛散による市民の健康障害を予防し、その生命及び身体の保護を図るため。					
補助対象経費	①アスベスト分析調査に要する経費で分析による調査を実施する機関に対して支払う費用 ②除去等事業に要する経費で除去等対象アスベスト吹付け材の除去等を行う施工者に対して支払う費用					
担当部課名	部名	課名	補助開始年度	平成23年度	補助終了年度	—
	環境建設部	建築宅地課				
総合計画 施策体系	<input type="radio"/> 重点戦略	分野	D環境・自然			
	<input checked="" type="radio"/> 重点戦略以外	小分野	1 生活環境保全			
	<input type="radio"/> 位置付けなし					
予算事業名	アスベスト分析調査・除去工事補助事業					
根拠規定	白井市既存建築物吹付けアスベスト対策事業補助金交付要綱					
平成28年度 補助実績（円）	総額	1 補助対象当たり補助額	補助対象ごとに補助額が異なる場合			
	実績なし	—	平均的な額	最も低い額	最も高い額	
補助額の算定方法	<input type="radio"/> 全額	算定方法				補助対象経費に占める 補助金の割合(%)
	<input type="radio"/> 定額					
	<input checked="" type="radio"/> 一定割合	アスベスト分析調査 補助対象経費の10/10 上限25万円 アスベスト除去工事 補助対象経費の2/3 上限120万円				100% 36%
財源内訳（%）	市	国	県	団体の管理的 経費への補助	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有	
	0% 50%	100% 50%	0%			
他団体への再補助	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 →		有の場合は交付先名			

## 2 補助金の適正化の基本的視点に基づく検証

基本的視点			説明
1	<b>【公益性】</b> ・不特定多数の者に直接的又は間接的に利益を及ぼすものか。 ・採算性等により民間では実施されない事業か。	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> やや高い <input type="radio"/> やや低い	建築物の壁、柱、天井等に吹付けられたアスベストの飛散による市民の健康障害を予防し、その生命及び身体の保護が図られることから、公益性は高い。
2	<b>【公平性】</b> ・対象が特定の個人や組織に限定されないよう補助金交付の機会均等が保たれているか。 ・同種同規模の活動団体間で、補助額が公平か。	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> やや高い <input type="radio"/> やや低い	要綱の要件を満たす者であれば、予算の範囲内で申請により誰でも補助金の交付を受けることができることから、公平性は高い。
3	<b>【有効性】</b> ・補助金額に見合うだけの費用対効果があるか。 ・業務委託や市が直接執行するよりも補助金支出の方が適切であるか。	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> やや高い <input type="radio"/> やや低い	建築物の壁、柱、天井等に吹付けられたアスベストの飛散による市民の健康障害を予防し、その生命及び身体の保護が図られることから、有効性は高い。

### 3 補助金の交付基準に基づく検証

基本的視点		理由と今後の対応（「いいえ」の場合のみ記入）
1	補助対象の要件は明確であり、補助対象は偏っていない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ →
2	人件費など補助事業と直接関係しない経費や視察費など補助事業に直接関係しない経費を補助対象経費としていない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ → <input type="radio"/> 対象外
3	団体の管理的経費に対する補助をしていない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ → <input type="radio"/> 対象外
4	補助額の算定基準が明確である	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ →
5	補助額は、補助対象経費の2分の1以内である	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ →
6	国・県の補助制度の場合、上乗せ補助はしていない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ → <input type="radio"/> 対象外
7	業務委託や市が実施すべき事業ではなく、補助による事業の実施が適している	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ → <input type="radio"/> 対象外
8	補助団体から別の団体へ再補助していない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ → <input type="radio"/> 対象外
9	団体の事務局は、団体自らが行っている	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ → <input type="radio"/> 対象外
10	団体に繰越金は発生していない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ → <input type="radio"/> 対象外

### 4 今後の方向性

		見直し内容
1	<input type="radio"/> 現行どおり継続 <input type="radio"/> 見直して継続 → <input checked="" type="radio"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 補助対象 <input type="checkbox"/> 補助対象経費 <input type="checkbox"/> 補助額(率) <input type="checkbox"/> 業務委託等へ転換 <input type="checkbox"/> その他
	説明 補助実績が少ないこと、また、分析調査の国庫補助が平成29年度で、除去工事の国庫補助が平成32年度で終了となる見込みであることから、国庫補助の終了に合わせ、本補助金を廃止する。	

### 5 行政経営戦略会議の検証

行政経営戦略会議の指摘事項	指摘事項に対する対応
廃止に当たっては、補助対象者に対し周知を徹底すること。	補助対象者に対し周知を徹底する。

# 補助金検証シート

## 1 補助金の概要

補助金名称	私道舗装等助成金					
補助対象の分類	<input checked="" type="radio"/> 不特定の個人・団体 <input type="radio"/> 特定の個人・団体（補助対象を入力してください）					
補助対象					平成28年度 交付者(団体)数	0件
補助対象の要件	関係住民をもって組織された道路愛護組合を設置し、道路愛護組合設立に関する届出書に組合規約を添えて市長に届け出たもの					
補助事業の内容・目的	市民の生活環境の整備を図るため。					
補助対象経費	私道により形成される一団の団地内の私道全体の舗装工事とその工事に併せて行う側溝工事に要する経費					
担当部課名	部名	課名	補助開始年度	昭和57年度	補助終了年度	—
	環境建設部	道路課				
総合計画 施策体系	<input type="radio"/> 重点戦略 <input type="radio"/> 重点戦略以外 <input checked="" type="radio"/> 位置付けなし					
予算事業名	予算措置なし					
根拠規定	白井市私道舗装等助成金交付規則					
平成28年度 補助実績（円）	総額	1 補助対象当たり補助額	補助対象ごとに補助額が異なる場合			
	—	—	平均的な額	最も低い額	最も高い額	
			—	—	—	
補助額の算定方法	<input type="radio"/> 全額 <input type="radio"/> 定額 <input checked="" type="radio"/> 一定割合 <input type="radio"/> その他	算定方法				補助対象経費に占める 補助金の割合(%)
		工事に要する額の100分の75（上限2,000万円）				75%
財源内訳（%）	市	国	県	団体の管理的 経費への補助	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有	
	100%	0%	0%			
他団体への再補助	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有	有の場合は交付先名				

## 2 補助金の適正化の基本的視点に基づく検証

基本的視点			説明
1	<b>【公益性】</b> ・不特定多数の者に直接的又は間接的に利益を及ぼすものか。 ・採算性等により民間では実施されない事業か。	<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> やや高い <input type="radio"/> やや低い	市民の生活環境の整備が図られているため、公益性はやや高い。
2	<b>【公平性】</b> ・対象が特定の個人や組織に限定されないよう補助金交付の機会均等が保たれているか。 ・同種同規模の活動団体間で、補助額が公平か。	<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> やや高い <input checked="" type="radio"/> やや低い	現状補助対象となる道路は、限定されていることから、公平性はやや低い。
3	<b>【有効性】</b> ・補助金額に見合うだけの費用対効果があるか。 ・業務委託や市が直接執行するよりも補助金支出の方が適切であるか。	<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> やや高い <input type="radio"/> やや低い	市民の生活環境の整備が図られているため、有効性はやや高い。

### 3 補助金の交付基準に基づく検証

基本的視点		理由と今後の対応（「いいえ」の場合のみ記入）
1	補助対象の要件は明確であり、補助対象は偏っていない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ →
2	人件費など補助事業と直接関係しない経費や視察費など補助事業に直接関係しない経費を補助対象経費としていない	<input type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ → <input checked="" type="radio"/> 対象外
3	団体の管理的経費に対する補助をしていない	<input type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ → <input checked="" type="radio"/> 対象外
4	補助額の算定基準が明確である	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ →
5	補助額は、補助対象経費の2分の1以内である	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ → 舗装工事については費用が多額になることから、補助率を100分の75にしているため。
6	国・県の補助制度の場合、上乘せ補助はしていない	<input type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ → <input checked="" type="radio"/> 対象外
7	業務委託や市が実施すべき事業ではなく、補助による事業の実施が適している	<input type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ → <input checked="" type="radio"/> 対象外
8	補助団体から別の団体へ再補助していない	<input type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ → <input checked="" type="radio"/> 対象外
9	団体の事務局は、団体自らが行っている	<input type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ → <input checked="" type="radio"/> 対象外
10	団体に繰越金は発生していない	<input type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ → <input checked="" type="radio"/> 対象外

### 4 今後の方向性

		見直し内容
1	<input type="radio"/> 現行どおり継続 <input type="radio"/> 見直して継続 → <input checked="" type="radio"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 補助対象 <input type="checkbox"/> 補助対象経費 <input type="checkbox"/> 補助額(率) <input type="checkbox"/> 業務委託等へ転換 <input type="checkbox"/> その他
説明	平成18年度以降、補助実績はないが、周知期間を要することから、状況を判断した上で、平成30年度末をもって廃止の方向で検討する。	

### 5 行政経営戦略会議の検証

行政経営戦略会議の指摘事項	指摘事項に対する対応
廃止に当たっては、補助対象者に対し周知を徹底すること。	補助対象者に対し周知を徹底する。

# 補助金検証シート

## 1 補助金の概要

補助金名称	子どもワンパク大会事業補助金					
補助対象の分類	<input type="radio"/> 不特定の個人・団体 <input checked="" type="radio"/> 特定の個人・団体（補助対象を入力してください）					
補助対象	白井市子どもワンパク大会実行委員会	平成28年度 交付者(団体)数	1団体			
補助対象の要件	白井市子どもワンパク大会事業					
補助事業の 内容・目的	白井市の青少年の健全育成に寄与するため。					
補助対象経費	「別紙」のとおり					
担当部課名	部名 教育部	課名 生涯学習課	補助開始年度	昭和58年頃	補助終了年度	平成30年度
総合計画 施策体系	<input type="radio"/> 重点戦略 <input checked="" type="radio"/> 重点戦略以外 <input type="radio"/> 位置付けなし	分野 小分野	B学習・教育 2 生涯学習			
予算事業名	子どもワンパク大会事業					
根拠規定	白井市子どもワンパク大会事業補助金交付要綱					
平成28年度 補助実績（円）	総額	1補助対象当たり補助額	補助対象ごとに補助額が異なる場合			
	355,307円	355,307円	平均的な額	最も低い額	最も高い額	
補助額の算定方法	<input checked="" type="radio"/> 全額 <input type="radio"/> 定額 <input type="radio"/> 一定割合 <input type="radio"/> その他	算定方法				補助対象経費に占める 補助金の割合(%)
		補助対象経費全額（40万円を上限）				100%
財源内訳（%）	市	国	県	団体の管理的 経費への補助		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有
	100%	0%	0%			
他団体への再補助	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 →		有の場合は交付先名			

## 2 補助金の適正化の基本的視点に基づく検証

基本的視点		説明	
1	<b>【公益性】</b> ・不特定多数の者に直接的又は間接的に利益を及ぼすものか。 ・採算性等により民間では実施されない事業か。	<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> やや高い <input checked="" type="radio"/> やや低い	各団体が集まり、日頃体験できないことを不特定多数の青少年に体験してもらえが、年間の継続性にかけることと開催小学校区の青少年が中心となってしまい、白井市内の青少年全体に対してという面では、公益性はやや低い。
2	<b>【公平性】</b> ・対象が特定の個人や組織に限定されないよう補助金交付の機会の均等が保たれているか。 ・同種同規模の活動団体間で、補助額が公平か。	<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> やや高い <input type="radio"/> やや低い	青少年や子育て中の家族全体に対して、各種団体が内容を考えブースを持ち、イベントを実施していることから、公平性はやや高い。
3	<b>【有効性】</b> ・補助金額に見合うだけの費用対効果があるか。 ・業務委託や市が直接執行するよりも補助金支出の方が適切であるか。	<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> やや高い <input checked="" type="radio"/> やや低い	青少年対象に通年通じて事業を実施しているわけではなく、内容もマンネリ化しつつあることから、有効性はやや低い。

### 3 補助金の交付基準に基づく検証

基本的視点		理由と今後の対応（「いいえ」の場合のみ記入）
1	補助対象の要件は明確であり、補助対象は偏っていない	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ →
2	人件費など補助事業と直接関係しない経費や視察費など補助事業に直接関係しない経費を補助対象経費としていない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ → <input type="radio"/> 対象外
3	団体の管理的経費に対する補助をしていない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ → <input type="radio"/> 対象外
4	補助額の算定基準が明確である	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ →
5	補助額は、補助対象経費の2分の1以内である	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ →
6	国・県の補助制度の場合、上乘せ補助はしていない	<input type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ → <input checked="" type="radio"/> 対象外
7	業務委託や市が実施すべき事業ではなく、補助による事業の実施が適している	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ → <input type="radio"/> 対象外
8	補助団体から別の団体へ再補助していない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ → <input type="radio"/> 対象外
9	団体の事務局は、団体自らが行っている	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ → <input type="radio"/> 対象外
10	団体に繰越金は発生していない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ → <input type="radio"/> 対象外

### 4 今後の方向性

		見直し内容
1	<input type="radio"/> 現行どおり継続 <input type="radio"/> 見直して継続 → <input checked="" type="radio"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 補助対象 <input type="checkbox"/> 補助対象経費 <input type="checkbox"/> 補助額(率) <input type="checkbox"/> 業務委託等へ転換 <input type="checkbox"/> その他
	説明 昭和58年から継続して行っており、実施方法や内容等が固定化していることから、他の方法を検討するなど事業を根本的に見直すため、平成29年度末をもって一旦、廃止する。	

### 5 行政経営戦略会議の検証

行政経営戦略会議の指摘事項	指摘事項に対する対応
廃止に当たっては、補助対象者に対し周知を徹底すること。 事業の根本的な見直しに着手すること。	補助対象者に対し周知を徹底する。 事業の根本的な見直しに着手する。

## 別紙

●補助対象事業の実施に要する経費のうち、次の経費を除いた額

補助対象外経費		
1	定期総会に係る費用	
2	食糧費	茶菓代 1人当たり180円を超える額
		昼食代等 1人当たり600円を超える額
3	反省会等に係る懇親会費	
4	人件費、賃金	
5	交際費	
6	慶弔費	
7	団体構成員に対する報酬、謝礼	
8	視察研修に係る宿泊費	
9	視察研修に係る現地活動費で次の積算による額を超える額。	
	宿泊	1人2,600円×日数×人数
	日帰り	1人1,300円×人数

# 補助金検証シート

## 1 補助金の概要

補助金名称	防犯組合補助金					
補助対象の分類	<input type="radio"/> 不特定の個人・団体 <input checked="" type="radio"/> 特定の個人・団体（補助対象を入力してください）					
補助対象	白井市防犯組合	平成28年度 交付者(団体)数	1件			
補助対象の要件	【補助対象事業】 ①防犯意識の普及活動、②青少年の非行防止のための活動、③防犯のための警戒、④犯罪捜査に対する協力 ⑤防犯施設の維持管理、⑥防犯功労者に対する表彰、⑦その他組合の目的を達成するために必要な事業					
補助事業の 内容・目的	防犯意識の向上、防犯施設の充実を図るため。					
補助対象経費	補助対象事業の実施に要する経費（次の補助対象外経費を除く。） ①食糧費、②人件費、賃金、構成員に対する報酬・謝礼、③反省会等に係る懇親会費、④交際費、慶弔費、 ⑤視察研修に係る宿泊費					
担当部課名	部名	課名	補助開始年度	平成2年度	補助終了年度	平成30年度
	市民経済部	市民安全課				
総合計画 施策体系	<input type="radio"/> 重点戦略	分野	E 地域・安心			
	<input checked="" type="radio"/> 重点戦略以外	小分野	3 防犯・交通安全			
	<input type="radio"/> 位置付けなし					
予算事業名	防犯対策事業					
根拠規定	白井市防犯組合補助金交付要綱					
平成28年度 補助実績（円）	総額	1 補助対象当たり補助額	補助対象ごとに補助額が異なる場合			
	23,525,130円	23,525,130円	平均的な額	最も低い額	最も高い額	
補助額の算定方法	<input checked="" type="radio"/> 全額	算定方法			補助対象経費に占める 補助金の割合(%)	
	<input type="radio"/> 定額	補助対象経費（防犯施設の維持管理に係る経費を除く）と 80万円を比較して少ない方の額に防犯施設の維持管理に 係る経費を加えた額			—	
	<input type="radio"/> 一定割合				100%	
<input type="radio"/> その他						
財源内訳（%）	市	国	県	団体の管理的 経費への補助	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有	
	100%	0%	0%			
他団体への再補助	<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有	有の場合は交付先名	各区・自治会			

## 2 補助金の適正化の基本的視点に基づく検証

基本的視点		説明
1	<b>【公益性】</b> ・不特定多数の者に直接的又は間接的に利益を及ぼすものか。 ・採算性等により民間では実施されない事業か。	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> やや高い <input type="radio"/> やや低い 防犯コミュニティの充実・防犯施設の維持管理の実施などが、地域に利益を及ぼすことから、公益性は高い。
2	<b>【公平性】</b> ・対象が特定の個人や組織に限定されないよう補助金交付の機会均等が保たれているか。 ・同種同規模の活動団体間で、補助額が公平か。	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> やや高い <input type="radio"/> やや低い 防犯灯を管理している自治会等については、防犯灯の電気料等を広く補助していることから、公平性は高い。
3	<b>【有効性】</b> ・補助金額に見合うだけの費用対効果があるか。 ・業務委託や市が直接執行するよりも補助金支出の方が適切であるか。	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> やや高い <input type="radio"/> やや低い 防犯コミュニティの充実が犯罪の大きな抑止力となることから、活動支援の充実強化を実施することが、より効果的な防犯体制の充実につながることから、有効性は高い。

### 3 補助金の交付基準に基づく検証

基本的視点		理由と今後の対応（「いいえ」の場合のみ記入）
1	補助対象の要件は明確であり、補助対象は偏っていない	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ →
2	人件費など補助事業と直接関係しない経費や視察費など補助事業に直接関係しない経費を補助対象経費としていない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ → <input type="radio"/> 対象外
3	団体の管理的経費に対する補助をしていない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ → <input type="radio"/> 対象外
4	補助額の算定基準が明確である	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ →
5	補助額は、補助対象経費の2分の1以内である	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ →
6	国・県の補助制度の場合、上乘せ補助はしていない	<input type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ → <input checked="" type="radio"/> 対象外
7	業務委託や市が実施すべき事業ではなく、補助による事業の実施が適している	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ → <input type="radio"/> 対象外
8	補助団体から別の団体へ再補助していない	<input type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ → <input checked="" type="radio"/> 対象外
9	団体の事務局は、団体自らが行っている	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ → <input type="radio"/> 対象外
10	団体に繰越金は発生していない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ → <input type="radio"/> 対象外

### 4 今後の方向性

		見直し内容
1	<input type="radio"/> 現行どおり継続 <input checked="" type="radio"/> 見直して継続 → <input type="radio"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 補助対象 <input checked="" type="checkbox"/> 補助対象経費 <input checked="" type="checkbox"/> 補助額(率) <input type="checkbox"/> 業務委託等へ転換 <input checked="" type="checkbox"/> その他
説明	防犯組合の組織は継続し、防犯施設の維持管理に係る補助金については、次回の見直し（平成34年度）までに、市が防犯灯を直接管理する方向で検討する。	

### 5 行政経営戦略会議の検証

行政経営戦略会議の指摘事項	指摘事項に対する対応
防犯灯の直接管理の方法を検討すること。	防犯灯の直接管理の方法を検討する。

# 補助金検証シート

## 1 補助金の概要

補助金名称	友好都市交流事業補助金					
補助対象の分類	<input type="radio"/> 不特定の個人・団体 <input checked="" type="radio"/> 特定の個人・団体（補助対象を入力してください）					
補助対象	白井国際交流協会	平成28年度 交付者(団体)数	1件			
補助対象の要件	友好都市交流事業					
補助事業の 内容・目的	友好都市交流の推進を図り、相互理解を深めるため。					
補助対象経費	①随行者旅費 1名分（燃油特別付加運賃を含む）、②随行者保険料 1名分、③事業の広告（チラシ作成・配布等）に要する経費、④参加者に対する通信運搬費、⑤参加者に対する事前・事後研修に要する経費、⑥その他市長が認める経費					
担当部課名	部名	課名	補助開始年度	平成10年度	補助終了年度	—
	総務部	企画政策課				
総合計画 施策体系	<input type="radio"/> 重点戦略	分野	B 学習・教育			
	<input checked="" type="radio"/> 重点戦略以外	小分野	2 生涯学習			
	<input type="radio"/> 位置付けなし					
予算事業名	国際理解推進事業					
根拠規定	白井市友好都市交流事業補助金交付要綱					
平成28年度 補助実績（円）	総額	1 補助対象当たり補助額	補助対象ごとに補助額が異なる場合			
	359,000円	359,000円	平均的な額	最も低い額	最も高い額	
補助額の算定方法	<input checked="" type="radio"/> 全額	算定方法				補助対象経費に占める 補助金の割合(%)
	<input type="radio"/> 定額	補助対象経費の実費相当分				100%
	<input type="radio"/> 一定割合					
<input type="radio"/> その他						
財源内訳（%）	市	国	県	団体の管理的 経費への補助	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有	
	100% (国際交流基金充当)	0%	0%			
他団体への再補助	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 →		有の場合は交付先名			

## 2 補助金の適正化の基本的視点に基づく検証

基本的視点			説明
1	<b>【公益性】</b> ・不特定多数の者に直接的又は間接的に利益を及ぼすものか。 ・採算性等により民間では実施されない事業か。	<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> やや高い <input type="radio"/> やや低い	友好都市交流事業の様子を広報やHPで紹介することにより、広く市民への周知を行っていることから、公益性はやや高い。
2	<b>【公平性】</b> ・対象が特定の個人や組織に限定されないよう補助金交付の機会均等が保たれているか。 ・同種同規模の活動団体間で、補助額が公平か。	<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> やや高い <input type="radio"/> やや低い	現在の白井国際交流協会が、市の友好都市交流の受け皿として市が有志の市民に働きかけて誕生したという経緯があり、補助金要綱に対象として協会が明記されている状況である。ただし、市内に友好都市交流の受け皿となる代表性、一般性、組織性を備えた市民の国際交流団体は他に存在していない。
3	<b>【有効性】</b> ・補助金額に見合うだけの費用対効果があるか。 ・業務委託や市が直接執行するよりも補助金支出の方が適切であるか。	<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> やや高い <input type="radio"/> やや低い	参加者アンケート結果では参加者のほとんどが事業の有効性を認識しており、また語学学習など今後の国際交流への意欲を示していることから、有効性はやや高い。

### 3 補助金の交付基準に基づく検証

基本的視点		理由と今後の対応（「いいえ」の場合のみ記入）
1	補助対象の要件は明確であり、補助対象は偏っていない	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ →
2	人件費など補助事業と直接関係しない経費や視察費など補助事業に直接関係しない経費を補助対象経費としていない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ → <input type="radio"/> 対象外
3	団体の管理的経費に対する補助をしていない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ → <input type="radio"/> 対象外
4	補助額の算定基準が明確である	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ →
5	補助額は、補助対象経費の2分の1以内である	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ →
6	国・県の補助制度の場合、上乘せ補助はしていない	<input type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ → <input checked="" type="radio"/> 対象外
7	業務委託や市が実施すべき事業ではなく、補助による事業の実施が適している	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ → <input type="radio"/> 対象外
8	補助団体から別の団体へ再補助していない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ → <input type="radio"/> 対象外
9	団体の事務局は、団体自らが行っている	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ → <input type="radio"/> 対象外
10	団体に繰越金は発生していない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ → <input type="radio"/> 対象外

### 4 今後の方向性

		見直し内容
<input type="radio"/> 現行どおり継続 <input checked="" type="radio"/> 見直して継続 → <input type="radio"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 補助対象 <input type="checkbox"/> 補助対象経費 <input type="checkbox"/> 補助額(率) <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等へ転換 <input checked="" type="checkbox"/> その他
1	説明 本来市が行うべき事業を補助事業としている状況であり、補助形態も実質的に委託と変わらない状況であるため、平成30年度当初予算から、委託事業への切り替えを進める。 現在は派遣事業のみを民間主体の交流とし、受入については市直轄の事業としているが、全国的な交流の民間主導化、民間のノウハウ導入、専門的知識の活用（語学能力等）、職員の事務負担軽減といった観点から、受入についても国際交流協会と協議し、可能な範囲で移行を進めていく。	

### 5 行政経営戦略会議の検証

行政経営戦略会議の指摘事項	指摘事項に対する対応
業務委託への切り替えに当たっては、混乱のないよう国際交流協会と十分な協議を行うこと。	混乱のないよう国際交流協会と十分協議を行う。

# 補助金検証シート

## 1 補助金の概要

補助金名称	市民自治組織活動補助金					
補助対象の分類	<input checked="" type="radio"/> 不特定の個人・団体 <input type="radio"/> 特定の個人・団体（補助対象を入力してください）					
補助対象					平成28年度 交付者(団体)数	94件
補助対象の要件	市民自治組織が実施する活動であること。					
補助事業の 内容・目的	市民自治組織の健全な育成を図るため。					
補助対象経費	<input checked="" type="radio"/> 市民自治組織が実施する活動に要する経費。ただし、以下の経費を除く。 ①定期総会に係る経費、②反省会等に係る懇親会費、③人件費及び賃金、④交際費及び慶弔費、⑤会員に対する報酬、謝礼等、⑥市民自治組織が所有する資産等に係る経費、⑦別に補助を受けている団体に対する補助金等、⑧他の制度により補助の対象となる経費、⑨その他自己資金が適当と認められる経費					
担当部課名	部名	課名	補助開始年度	平成15年度	補助終了年度	—
	市民経済部	市民活動支援課				
総合計画 施策体系	<input type="radio"/> 重点戦略 <input type="radio"/> 重点戦略以外 <input checked="" type="radio"/> 位置付けなし					
予算事業名	自治組織活動支援に要する経費					
根拠規定	白井市市民自治組織活動補助金交付要綱					
平成28年度 補助実績(円)	総額	1補助対象当たり補助額	補助対象ごとに補助額が異なる場合			
	13,898,868円	—	平均的な額	最も低い額	最も高い額	
			147,860円	6,800円	996,200円	
補助額の算定方法	<input type="radio"/> 全額 <input checked="" type="radio"/> 定額 <input type="radio"/> 一定割合 <input type="radio"/> その他	算定方法				補助対象経費に占める 補助金の割合(%)
		4月1日現在の市民自治組織の会員の世帯数に850円を 乗じて得た額				48%
財源内訳(%)	市	国	県	団体の管理的 経費への補助		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有
	100%	0%	0%			
他団体への再補助	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有	有の場合は交付先名				

## 2 補助金の適正化の基本的視点に基づく検証

基本的視点			説明
1	<b>【公益性】</b> ・不特定多数の者に直接的又は間接的に利益を及ぼすものか。 ・採算性等により民間では実施されない事業か。	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> やや高い <input type="radio"/> やや低い	白井市内の自治組織の加入率は約68%ではあるが、自治会は地域に開かれ、多数の市民を対象に事業を実施していることから、公益性は高い。
2	<b>【公平性】</b> ・対象が特定の個人や組織に限定されないよう補助金交付の機会均等が保たれているか。 ・同種同規模の活動団体間で、補助額が公平か。	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> やや高い <input type="radio"/> やや低い	市内全ての市民自治組織が申請できることから、公平性は高い。また、補助金交付額は会員世帯数により算定を行うため、同規模の市民自治組織の補助額は公平といえる。
3	<b>【有効性】</b> ・補助金額に見合うだけの費用対効果があるか。 ・業務委託や市が直接執行するよりも補助金支出の方が適切であるか。	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> やや高い <input type="radio"/> やや低い	補助金を利用して、親睦や防災・防犯、環境活動等を通して市民自治組織の健全な育成につながっていることから、有効性は高い。

### 3 補助金の交付基準に基づく検証

基本的視点		理由と今後の対応（「いいえ」の場合のみ記入）
1	補助対象の要件は明確であり、補助対象は偏っていない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ →
2	人件費など補助事業と直接関係しない経費や視察費など補助事業に直接関係しない経費を補助対象経費としていない	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ → <input type="radio"/> 対象外 懇親目的の旅行などを補助対象としている場合もあるが、市民自治組織の健全な育成には必要であるため。
3	団体の管理的経費に対する補助をしていない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ → <input type="radio"/> 対象外
4	補助額の算定基準が明確である	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ →
5	補助額は、補助対象経費の2分の1以内である	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ → 補助金額が定額だが、自治会の事業内容によって補助対象経費が異なるため。
6	国・県の補助制度の場合、上乘せ補助はしていない	<input type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ → <input checked="" type="radio"/> 対象外
7	業務委託や市が実施すべき事業ではなく、補助による事業の実施が適している	<input type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ → <input checked="" type="radio"/> 対象外
8	補助団体から別の団体へ再補助していない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ → <input type="radio"/> 対象外
9	団体の事務局は、団体自らがやっている	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ → <input type="radio"/> 対象外
10	団体に繰越金は発生していない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ → <input type="radio"/> 対象外

### 4 今後の方向性

		見直し内容
1	<input type="radio"/> 現行どおり継続 <input checked="" type="radio"/> 見直して継続 → <input type="radio"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 補助対象 <input checked="" type="checkbox"/> 補助対象経費 <input type="checkbox"/> 補助額(率) <input type="checkbox"/> 業務委託等へ転換 <input checked="" type="checkbox"/> その他
	説明 市民自治組織活動補助金の補助対象経費等、適正な補助金の支出について、他自治体の動向を踏まえ、平成30年度中に見直しを実施する。	

### 5 行政経営戦略会議の検証

行政経営戦略会議の指摘事項	指摘事項に対する対応
見直しに当たっては、他自治体の状況を調査し、自治会に対し十分説明を行うこと。	他自治体の状況等を調査し、見直し結果について自治会に対し十分説明を行う。

# 補助金検証シート

## 1 補助金の概要

補助金名称	心身障害者福祉連絡協議会補助金					
補助対象の分類	<input type="radio"/> 不特定の個人・団体 <input checked="" type="radio"/> 特定の個人・団体（補助対象を入力してください）					
補助対象	白井市中心身障害者福祉連絡協議会登録団体 （心身障害児(者)父母の会、視覚障害者白井あゆみの会、精神障害者家族会しらゆりの会、聴覚障害者協会友の会、身体障害者友の会「にこここ」）	平成28年度 交付者(団体)数	5件			
補助対象の要件	①各団体の融和と親睦を図るものであること ②心身障害者の福利厚生を増進を図るものであること ③各団体における会員の増進・増強を図るものであること					
補助事業の内容・目的	①各団体の融和と親睦を図る ②心身障害者の福利厚生を増進を図る ③各団体における会員の増進・増強を図る					
補助対象経費	上記の活動内容のうち人件費、慶弔費等を除くもの					
担当部課名	部名 健康福祉部	課名 社会福祉課	補助開始年度	平成18年度	補助終了年度	—
総合計画 施策体系	<input type="radio"/> 重点戦略 <input checked="" type="radio"/> 重点戦略以外 <input type="radio"/> 位置付けなし	分野 A健康・福祉	1 障がい者福祉			
予算事業名	障がい者スポーツ大会等参加促進事業					
根拠規定	白井市中心身障害者福祉連絡協議会補助金交付要綱					
平成28年度 補助実績（円）	総額	1補助対象当たり補助額	補助対象ごとに補助額が異なる場合			
	378,406円	—	平均的な額 75,681円	最も低い額 35,000円	最も高い額 115,384円	
補助額の算定方法	<input type="radio"/> 全額 <input checked="" type="radio"/> 定額 <input type="radio"/> 一定割合 <input type="radio"/> その他	算定方法				補助対象経費に占める 補助金の割合(%)
		算定方法の基準は設けていない				62%
財源内訳（%）	市	国	県	団体の管理的 経費への補助		
	100%	0%	0%	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		
他団体への再補助	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有	有の場合は交付先名				

## 2 補助金の適正化の基本的視点に基づく検証

基本的視点		説明	
1	<b>【公益性】</b> ・不特定多数の者に直接的又は間接的に利益を及ぼすものか。 ・採算性等により民間では実施されない事業か。	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> やや高い <input type="radio"/> やや低い	チャレンジパーソンスポーツ（心身連協、ボランティア協議会、市による共催）には、障がいの有無に関係なく参加することができ、市民の障がい者への理解を深め、交流できる場であることから、公益性は高い。
2	<b>【公平性】</b> ・対象が特定の個人や組織に限定されないよう補助金交付の機会均等が保たれているか。 ・同種同規模の活動団体間で、補助額が公平か。	<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> やや高い <input checked="" type="radio"/> やや低い	明確な算定方法がないため、各団体の活動規模の差によって、補助金額に差があることから、公平性は低い。
3	<b>【有効性】</b> ・補助金額に見合うだけの費用対効果があるか。 ・業務委託や市が直接執行するよりも補助金支出の方が適切であるか。	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> やや高い <input type="radio"/> やや低い	障がい者団体が活性化されることは、市民の障がい者への理解が深まり、健常者との共存ができるまちづくりの推進が期待できることから、有効性は高い。

### 3 補助金の交付基準に基づく検証

基本的視点		理由と今後の対応（「いいえ」の場合のみ記入）
1	補助対象の要件は明確であり、補助対象は偏っていない	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ →
2	人件費など補助事業と直接関係しない経費や視察費など補助事業に直接関係しない経費を補助対象経費としていない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ → <input type="radio"/> 対象外
3	団体の管理的経費に対する補助をしていない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ → <input type="radio"/> 対象外
4	補助額の算定基準が明確である	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ →
5	補助額は、補助対象経費の2分の1以内である	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ →
6	国・県の補助制度の場合、上乘せ補助はしていない	<input type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ → <input checked="" type="radio"/> 対象外
7	業務委託や市が実施すべき事業ではなく、補助による事業の実施が適している	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ → <input type="radio"/> 対象外
8	補助団体から別の団体へ再補助していない	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ → <input type="radio"/> 対象外
9	団体の事務局は、団体自らが行っている	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ → <input type="radio"/> 対象外
10	団体に繰越金は発生していない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ → <input type="radio"/> 対象外

### 4 今後の方向性

		見直し内容
1	<input type="radio"/> 現行どおり継続 <input checked="" type="radio"/> 見直して継続 → <input type="radio"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 補助対象 <input checked="" type="checkbox"/> 補助対象経費 <input checked="" type="checkbox"/> 補助額(率) <input type="checkbox"/> 業務委託等へ転換 <input checked="" type="checkbox"/> その他
	説明 本補助金の交付により、各団体の融和と親睦、心身障害者の福利厚生が増進が図られているが、補助対象経費や補助額等が明確になっていないため、次回の見直し（平成34年度）までに、補助金のあり方を検討する。	

### 5 行政経営戦略会議の検証

行政経営戦略会議の指摘事項	指摘事項に対する対応
今までの経緯を踏まえ、補助対象経費や補助額の適正化を検討すること。	今までの経緯を調査し、補助対象経費や補助額の適正化を図る。

# 補助金検証シート

## 1 補助金の概要

補助金名称	高齢者クラブ補助金					
補助対象の分類	<input type="radio"/> 不特定の個人・団体 <input checked="" type="radio"/> 特定の個人・団体（補助対象を入力してください）					
補助対象	白井市高齢者クラブ連合会及び単位高齢者クラブ（21団体）	平成28年度 交付者(団体)数	22件			
補助対象の要件	「別紙」のとおり					
補助事業の 内容・目的	高齢者の生活を健全で豊かなものにし、高齢者福祉の増進に資するため。					
補助対象経費	「別紙」のとおり					
担当部課名	部名	課名	補助開始年度	昭和48年度以前	補助終了年度	—
	健康福祉部	高齢者福祉課				
総合計画 施策体系	<input type="radio"/> 重点戦略 <input type="radio"/> 重点戦略以外 <input checked="" type="radio"/> 位置付けなし					
予算事業名	高齢者クラブ活動支援に要する経費					
根拠規定	白井市高齢者クラブ補助金交付要綱					
平成28年度 補助実績（円）	総額	1補助対象当たり補助額	補助対象ごとに補助額が異なる場合			
	3,679,754円	—	平均的な額	最も低い額	最も高い額	
			167,262円	40,000円	120,000円	
補助額の算定方法	<input type="radio"/> 全額 <input type="radio"/> 定額 <input type="radio"/> 一定割合 <input checked="" type="radio"/> その他	算定方法			補助対象経費に占める 補助金の割合(%)	
		「別紙」のとおり			47%	
財源内訳（%）	市	国	県	団体の管理的 経費への補助		
	83%	0%	17%	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		
他団体への再補助	<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有	有の場合は交付先名	単位クラブむつみ会 ほか20団体			

## 2 補助金の適正化の基本的視点に基づく検証

基本的視点		説明
1	<b>【公益性】</b> ・不特定多数の者に直接的又は間接的に利益を及ぼすものか。 ・採算性等により民間では実施されない事業か。	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> やや高い <input type="radio"/> やや低い 高齢者の生活を健全で豊かなものにし、高齢者福祉の増進に資することができることから、公益性は高い。
2	<b>【公平性】</b> ・対象が特定の個人や組織に限定されないよう補助金交付の機会の均等が保たれているか。 ・同種同規模の活動団体間で、補助額が公平か。	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> やや高い <input type="radio"/> やや低い 60歳以上の高齢者であれば高齢者クラブの会員になることができるので、機会の均等が保たれている。また、交付額の基準は、人数割りとなっていることから、公平性は高い。
3	<b>【有効性】</b> ・補助金額に見合うだけの費用対効果があるか。 ・業務委託や市が直接執行するよりも補助金支出の方が適切であるか。	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> やや高い <input type="radio"/> やや低い 高齢者の生活を健全で豊かなものにし、高齢者福祉の増進に資することができることから、有効性は高い。

### 3 補助金の交付基準に基づく検証

基本的視点		理由と今後の対応（「いいえ」の場合のみ記入）
1	補助対象の要件は明確であり、補助対象は偏っていない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ →
2	人件費など補助事業と直接関係しない経費や視察費など補助事業に直接関係しない経費を補助対象経費としていない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ → <input type="radio"/> 対象外
3	団体の管理的経費に対する補助をしていない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ → <input type="radio"/> 対象外
4	補助額の算定基準が明確である	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ →
5	補助額は、補助対象経費の2分の1以内である	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ → 団体の規模に応じた定額の補助金を交付するものであって、補助対象経費に対する補助という考えをとっていないため。
6	国・県の補助制度の場合、上乘せ補助はしていない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ → <input type="radio"/> 対象外
7	業務委託や市が実施すべき事業ではなく、補助による事業の実施が適している	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ → <input type="radio"/> 対象外
8	補助団体から別の団体へ再補助していない	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ → <input type="radio"/> 対象外 団体の構成員が高齢者であることから、事務処理等が困難であり、事務負担を軽減するため。
9	団体の事務局は、団体自らがやっている	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ → <input type="radio"/> 対象外 事務局は団体自らがやっていたが、平成29年度からは情報セキュリティの観点から市が雇用する臨時職員が事務局を担当している。
10	団体に繰越金は発生していない	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ → <input type="radio"/> 対象外 単位高齢者クラブで繰越金が発生しているため、事業費補助にするなど見直しを行う。

### 4 今後の方向性

		見直し内容
<input type="radio"/> 現行どおり継続 <input checked="" type="radio"/> 見直して継続 → <input type="radio"/> 廃止		<input checked="" type="checkbox"/> 補助対象 <input checked="" type="checkbox"/> 補助対象経費 <input type="checkbox"/> 補助額(率) <input type="checkbox"/> 業務委託等へ転換 <input checked="" type="checkbox"/> その他
1	説明 本補助金の交付により、高齢者の社会参加活動や生きがいづくり等に寄与しているが、一部単位高齢者クラブの会計処理などに統一されていないところがあることから、次回の見直し（平成34年度）までに補助金交付要綱を見直す。	

### 5 行政経営戦略会議の検証

行政経営戦略会議の指摘事項	指摘事項に対する対応
市が行う補助金申請書類の統一に合わせ、会計処理の統一を図ること。	単位高齢者クラブの会計処理などを統一する。

## 別紙

対象事業	対象経費	基準額																		
1 高齢者クラブ 連合会運営事業	白井市高齢者クラブ連合会の実施する社会奉仕、教養の向上、健康増進のための事業及び老人福祉法に基づき市内に結成された高齢者クラブ（以下「単位高齢者クラブ」という。）間の連絡調整等の事業に要する経費	19,000円×単位クラブ数 216,000円×連合会数 300,000円×文化会館使用料																		
2 単位高齢者 クラブ育成事業	単位高齢者クラブが実施する社会奉仕、教養の向上、健康増進のための事業及び単位高齢者クラブの維持・育成のために要する経費	<table border="0"> <tr> <td>49人以下</td> <td>40,000円</td> </tr> <tr> <td>50人～59人</td> <td>60,000円</td> </tr> <tr> <td>60人～69人</td> <td>80,000円</td> </tr> <tr> <td>70人～79人</td> <td>90,000円</td> </tr> <tr> <td>80人～89人</td> <td>100,000円</td> </tr> <tr> <td>90人～99人</td> <td>110,000円</td> </tr> <tr> <td>100人～109人</td> <td>120,000円</td> </tr> <tr> <td>110人～119人</td> <td>140,000円</td> </tr> <tr> <td>120人以上</td> <td>160,000円</td> </tr> </table>	49人以下	40,000円	50人～59人	60,000円	60人～69人	80,000円	70人～79人	90,000円	80人～89人	100,000円	90人～99人	110,000円	100人～109人	120,000円	110人～119人	140,000円	120人以上	160,000円
49人以下	40,000円																			
50人～59人	60,000円																			
60人～69人	80,000円																			
70人～79人	90,000円																			
80人～89人	100,000円																			
90人～99人	110,000円																			
100人～109人	120,000円																			
110人～119人	140,000円																			
120人以上	160,000円																			
3 高齢者ク ラ ブ事務局員賃金	白井市高齢者クラブ連合会事業を実施するにあたり、連合会の自主運営をより高めるため、その連絡調整及び諸事務等に要する経費	賃金、通勤手当、旅費、社会保険料他																		

# 補助金検証シート

## 1 補助金の概要

補助金名称	農業研究会活動支援事業補助金					
補助対象の分類	<input type="radio"/> 不特定の個人・団体 <input checked="" type="radio"/> 特定の個人・団体（補助対象を入力してください）					
補助対象	農業研究会（市内の農業者及び農業関係組合員で組織する団体）	平成28年度 交付者(団体)数	1件			
補助対象の要件	農業研究会が行う事業					
補助事業の 内容・目的	農業経営の安定・強化及び生産技術の向上を図り、明るく豊かな白井の農業を実現するため。					
補助対象経費	「別紙」のとおり					
担当部課名	部名 市民経済部	課名 農政課	補助開始年度	不明	補助終了年度	平成30年度
総合計画 施策体系	<input type="radio"/> 重点戦略 <input checked="" type="radio"/> 重点戦略以外 <input type="radio"/> 位置付けなし	分野 小分野	C産業・雇用 1 農業振興			
予算事業名	農業生産技術・経営改善支援事業					
根拠規定	白井市農業研究会活動支援事業補助金交付要綱					
平成28年度 補助実績（円）	総額	1補助対象当たり補助額	補助対象ごとに補助額が異なる場合			
	1,586,137円	1,586,137円	平均的な額	最も低い額	最も高い額	
補助額の算定方法	<input type="radio"/> 全額 <input type="radio"/> 定額 <input checked="" type="radio"/> 一定割合 <input type="radio"/> その他	算定方法 「別紙」のとおり			補助対象経費に占める 補助金の割合(%)	
					16%	
財源内訳（%）	市	国	県	団体の管理的 経費への補助		
	100%	0%	0%	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		
他団体への再補助	<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有	有の場合は交付先名	製業組合、ぶどう組合、養鶏組合、酪農組合、養豚組合、露地神々廻組合、施設 名内組合、施設白井組合、木野菜出荷組合、平塚野菜組合、自然薯研究会			

## 2 補助金の適正化の基本的視点に基づく検証

基本的視点		説明	
1	<b>【公益性】</b> ・不特定多数の者に直接的又は間接的に利益を及ぼすものか。 ・採算性等により民間では実施されない事業か。	<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> やや高い <input type="radio"/> やや低い	農業研究会に農業者が多数加入しており、研修等により生産技術の向上が図られていることから、公益性はやや高い。
2	<b>【公平性】</b> ・対象が特定の個人や組織に限定されないよう補助金交付の機会均等が保たれているか。 ・同種同規模の活動団体間で、補助額が公平か。	<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> やや高い <input type="radio"/> やや低い	農業研究会が行う事業に対して予算の範囲内で交付しているため、特定の組織に限定されていることから、公平性はやや高い。
3	<b>【有効性】</b> ・補助金額に見合うだけの費用対効果があるか。 ・業務委託や市が直接執行するよりも補助金支出の方が適切であるか。	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> やや高い <input type="radio"/> やや低い	栽培研究、農業低減に関する研究や視察研修を行うことにより、農業振興に貢献していることから、有効性は高い。

### 3 補助金の交付基準に基づく検証

基本的視点		理由と今後の対応（「いいえ」の場合のみ記入）
1	補助対象の要件は明確であり、補助対象は偏っていない	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ → 補助対象は、要綱で限定されているが、農業研究を総括しているのは、当該団体のみであるため。
2	人件費など補助事業と直接関係しない経費や視察費など補助事業に直接関係しない経費を補助対象経費としていない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ → <input type="radio"/> 対象外
3	団体の管理的経費に対する補助をしていない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ → <input type="radio"/> 対象外
4	補助額の算定基準が明確である	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ →
5	補助額は、補助対象経費の2分の1以内である	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ →
6	国・県の補助制度の場合、上乘せ補助はしていない	<input type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ → <input checked="" type="radio"/> 対象外
7	業務委託や市が実施すべき事業ではなく、補助による事業の実施が適している	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ → <input type="radio"/> 対象外
8	補助団体から別の団体へ再補助していない	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ → <input type="radio"/> 対象外 加盟する各農家組織が行う研究事業に対し、再補助を行っているが、補助金のあり方を検討した上で、見直す。
9	団体の事務局は、団体自らが行っている	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ → <input type="radio"/> 対象外 農政課が事務局となっているが、補助金のあり方を検討した上で、見直す。
10	団体に繰越金は発生していない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ → <input type="radio"/> 対象外

### 4 今後の方向性

		見直し内容
<input type="radio"/> 現行どおり継続 <input checked="" type="radio"/> 見直して継続 → <input type="radio"/> 廃止		<input checked="" type="checkbox"/> 補助対象 <input checked="" type="checkbox"/> 補助対象経費 <input checked="" type="checkbox"/> 補助額(率) <input type="checkbox"/> 業務委託等へ転換 <input type="checkbox"/> その他
1	説明	本補助金の交付により、栽培研究、農薬低減に関する研究や視察研修を行うことにより、農業振興に貢献しているが、別の団体に再補助などを行っていることから、次回の見直し（平成34年度）までに、補助金のあり方を検討する。

### 5 行政経営戦略会議の検証

行政経営戦略会議の指摘事項	指摘事項に対する対応
再補助の見直しなど、補助金のあり方について検討すること。	再補助の見直しを含め、補助金のあり方について検討する。

## 別紙

補助対象事業	補助対象経費	補助率等	備考
①研究事業	●新品種の栽培研究や化学肥料、農薬の低減に関する研究に要する経費 [研究資材や書籍の購入費]	10分の10以内	●研修の際の食糧費、宿泊費及び交際費は除く。 ●会議等の食糧費（茶菓代）は、180円を対象経費の限度額とする。 ●事業実施時の食糧費（昼食代）は、600円を対象経費の限度額とする。
②研修事業	●研修会・講習会の開催に要する経費 [講師謝礼、会場等施設使用料、バス借上げ料等交通費、その他]	10分の10以内	
	●関係機関等が開催する研修会等への参加に要する経費 [負担金、バス借上げ料等交通費、その他] ※バス借上げ料は、10分の10以内	2分の1以内	
③農業者団体等活動支援事業	●農業者団体等が実施する事業 各種予防・公害対策事業に要する経費 農業後継者の育成・確保に要する経費 PR活動・市民交流事業に要する経費 市が行う事業に協力するために必要な経費	2分の1以内	
④その他農業振興に必要な事業	●災害等被害調査協力費	1組合1回 2,000円以内	
	●その他農業振興に必要な経費	2分の1以内	
	●農業研究会本部の運営に必要な経費	2分の1以内	

# 補助金検証シート

## 1 補助金の概要

補助金名称	商工会補助金					
補助対象の分類	<input type="radio"/> 不特定の個人・団体 <input checked="" type="radio"/> 特定の個人・団体（補助対象を入力してください）					
補助対象	白井市商工会	平成28年度 交付者(団体)数	1件			
補助対象の要件	①商工会が行う小規模事業者の経営又は技術の改善発達のための事業 ②商工会が行う商工業の振興と安定を図るための事業 ③その他、商工会法第11条の目的を達成するための事業					
補助事業の 内容・目的	小規模事業者に対する指導事業及び商工業の振興と安定を図るため。					
補助対象経費	「別紙」のとおり					
担当部課名	部名	課名	補助開始年度	昭和45年度以前	補助終了年度	平成30年度
	市民経済部	商工振興課				
総合計画 施策体系	<input type="radio"/> 重点戦略 <input type="radio"/> 重点戦略以外 <input checked="" type="radio"/> 位置付けなし					
予算事業名	商工会活動支援に要する経費					
根拠規定	白井市商工会補助金交付要綱					
平成28年度 補助実績（円）	総額	1補助対象当たり補助額	補助対象ごとに補助額が異なる場合			
	6,030,000円	6,030,000円	平均的な額	最も低い額	最も高い額	
補助額の算定方法	<input type="radio"/> 全額 <input type="radio"/> 定額 <input checked="" type="radio"/> 一定割合 <input type="radio"/> その他	算定方法			補助対象経費に占める 補助金の割合(%)	
		「別紙」のとおり			36%	
財源内訳（%）	市	国	県	団体の管理的 経費への補助	<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有	
	100%	0%	0%			
他団体への再補助	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有	有の場合は交付先名				

## 2 補助金の適正化の基本的視点に基づく検証

基本的視点		説明	
1	<b>【公益性】</b> ・不特定多数の者に直接的又は間接的に利益を及ぼすものか。 ・採算性等により民間では実施されない事業か。	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> やや高い <input type="radio"/> やや低い	補助対象の商工会は商工会法に基づき経済産業大臣の認可を受けて設立されている特別認可法人の経済団体で、非営利での公益的活動が義務付けられている。地区内の商工業の総合的な改善発達を図り、あわせて社会一般の福祉増進に資するなど広い範囲の公益活動を事業活動としてしていることから、公益性は高い。
2	<b>【公平性】</b> ・対象が特定の個人や組織に限定されないよう補助金交付の機会の均等が保たれているか。 ・同種同規模の活動団体間で、補助額が公平か。	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> やや高い <input type="radio"/> やや低い	商工会法によって市内全域を対象に非営利での公益活動を義務付けられて成立している唯一の団体であるため、公平性は高い。
3	<b>【有効性】</b> ・補助金額に見合うだけの費用対効果があるか。 ・業務委託や市が直接執行するよりも補助金支出の方が適切であるか。	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> やや高い <input type="radio"/> やや低い	市内事業者の90%以上は小規模事業者で占められる。小規模事業者の経営安定は、税収のみならず市民生活の安寧や利便とも関わり、まちづくりでも欠かせない。経済変化や多種多様な業態の小規模事業者に対応でき、小回りが利いて専門的に幅広い対応ができることから、有効性は高い。

### 3 補助金の交付基準に基づく検証

基本的視点		理由と今後の対応（「いいえ」の場合のみ記入）	
1	補助対象の要件は明確であり、補助対象は偏っていない	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ →	補助対象は、要綱で限定されているが、小規模事業者に対する指導事業や商工業の振興を総括しているのは、当該団体のみである。
2	人件費など補助事業と直接関係しない経費や視察費など補助事業に直接関係しない経費を補助対象経費としていない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ → <input type="radio"/> 対象外	
3	団体の管理的経費に対する補助をしていない	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ → <input type="radio"/> 対象外	商工会法によって非営利での公益活動を義務付けられた団体で、自主財源のみでは事務所等の維持が困難であるため。
4	補助額の算定基準が明確である	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ →	
5	補助額は、補助対象経費の2分の1以内である	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ →	
6	国・県の補助制度の場合、上乗せ補助はしていない	<input type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ → <input checked="" type="radio"/> 対象外	
7	業務委託や市が実施すべき事業ではなく、補助による事業の実施が適している	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ → <input type="radio"/> 対象外	
8	補助団体から別の団体へ再補助していない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ → <input type="radio"/> 対象外	
9	団体の事務局は、団体自らが行っている	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ → <input type="radio"/> 対象外	
10	団体に繰越金は発生していない	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ → <input type="radio"/> 対象外	団体としての繰越金は発生しているが、補助対象経費に対する繰越金は発生していない。

### 4 今後の方向性

		見直し内容
<input type="radio"/> 現行どおり継続 <input checked="" type="radio"/> 見直して継続 → <input type="radio"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 補助対象 <input type="checkbox"/> 補助対象経費 <input checked="" type="checkbox"/> 補助額(率) <input type="checkbox"/> 業務委託等へ転換 <input type="checkbox"/> その他
1	説明 当該補助金の補助対象に経営改善普及事業指導員の設置経費があり、県商工会連合会の職員配置基準で現在増員が予定されて募集が行われている。増員分人件費は県補助金ですべて賄われるわけではないので、商工会の持ち出し分が増加することになるが、市の補助金においても、現状の限度額と本来対象となるべき対象経費との差が年々開いており商工会の負担が増えている。これに増員分の持ち出し負担が加わることになるので、十分な事業の継続、また求められる創業支援の充実などの施策のためには、平成30年度当初予算から限度額の引き上げ等見直しが必要と考えられる。	

### 5 行政経営戦略会議の検証

行政経営戦略会議の指摘事項	指摘事項に対する対応
県商工会連合会の職員配置基準に見合うよう補助金の適正化を図ること。	職員増員の負担を軽減できるよう補助金の引き上げを検討する。

## 別紙

補助対象事業	補助対象経費	補助率
①経営改善普及事業 ・指導職員設置事業費 ・指導事業費	千葉県小規模事業指導費補助金交付要綱第4条第2項に掲げるものとする。	千葉県小規模事業指導費補助金交付要綱を超える額の1/2以内
②地域総合振興事業	補助対象事業を実施するために必要な経費のうち、次に掲げる経費を除く。 ・定期総会費等 ・会食及び市基準単価を超える茶菓、昼食代 ・懇親会等	補助対象経費の1/3以内
③管理費	・人件費、交際費、慶弔費、宿泊費 ・市基準単価を超える現地活動費等の諸経費 ・構成員に対する謝礼金、謝礼品、記念品等 ・その他、自己資金が適当と認められる経費	

# 補助金検証シート

## 1 補助金の概要

補助金名称	教育資金利子補給金					
補助対象の分類	<input checked="" type="radio"/> 不特定の個人・団体 <input type="radio"/> 特定の個人・団体（補助対象を入力してください）					
補助対象					平成28年度 交付者(団体)数	74件
補助対象の要件	①高等学校、大学、高等専門学校若しくは専修学校に入学若しくは在学する者又はその保護者であること。 ②本市に居住し、かつ、本市の住民基本台帳に記録されていること。 ③世帯全員の市税を完納していること。					
補助事業の 内容・目的	教育の機会均等と経済的負担の軽減を図り、また、市民の定住促進や少子化政策に寄与するため。					
補助対象経費	毎年1月1日から12月31日までの期間内に約定償還日が到来したもので、かつ、支払いが完了した利子（延滞利子を除く）					
担当部課名	部名	課名	補助開始年度	平成12年度	補助終了年度	—
	教育部	教育総務課				
総合計画 施策体系	<input type="radio"/> 重点戦略	分野	B 学習・教育			
	<input checked="" type="radio"/> 重点戦略以外	小分野	1 学校教育			
	<input type="radio"/> 位置付けなし					
予算事業名	教育資金利子補給事業					
根拠規定	白井市教育資金利子補給金交付要綱					
平成28年度 補助実績（円）	総額	1補助対象当たり補助額	補助対象ごとに補助額が異なる場合			
	1,038,037円	—	平均的な額	最も低い額	最も高い額	
			14,028円	1,242円	57,528円	
補助額の算定方法	<input type="radio"/> 全額 <input type="radio"/> 定額 <input type="radio"/> 一定割合 <input checked="" type="radio"/> その他	算定方法				補助対象経費に占める 補助金の割合(%)
		支払が完了した利子補給率（融資利率の3分の2の率）を乗じて得た額を融資利率で除した額				—
財源内訳（%）	市	国	県	団体の管理的 経費への補助		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有
	100%	0%	0%			
他団体への再補助	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有	有の場合は交付先名				

## 2 補助金の適正化の基本的視点に基づく検証

基本的視点		説明	
1	<b>【公益性】</b> ・不特定多数の者に直接的又は間接的に利益を及ぼすものか。 ・採算性等により民間では実施されない事業か。	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> やや高い <input type="radio"/> やや低い	教育の機会均等と経済的負担の軽減を図ることができ、市民の定住促進や少子化対策に貢献できていることから、公益性は高い。
2	<b>【公平性】</b> ・対象が特定の個人や組織に限定されないよう補助金交付の機会の均等が保たれているか。 ・同種同規模の活動団体間で、補助額が公平か。	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> やや高い <input type="radio"/> やや低い	要綱に定める要件を満たす者であれば、予算の範囲内で、申請により誰でも補助金の交付を受けることができることから、公平性は高い。
3	<b>【有効性】</b> ・補助金額に見合うだけの費用対効果があるか。 ・業務委託や市が直接執行するよりも補助金支出の方が適切であるか。	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> やや高い <input type="radio"/> やや低い	教育の機会均等と経済的負担の軽減を図ることができ、市民の定住促進や少子化対策に貢献できていることから、有効性は高い。

### 3 補助金の交付基準に基づく検証

基本的視点		理由と今後の対応（「いいえ」の場合のみ記入）
1	補助対象の要件は明確であり、補助対象は偏っていない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ →
2	人件費など補助事業と直接関係しない経費や視察費など補助事業に直接関係しない経費を補助対象経費としていない	<input type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ → <input checked="" type="radio"/> 対象外
3	団体の管理的経費に対する補助をしていない	<input type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ → <input checked="" type="radio"/> 対象外
4	補助額の算定基準が明確である	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ →
5	補助額は、補助対象経費の2分の1以内である	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ →
6	国・県の補助制度の場合、上乘せ補助はしていない	<input type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ → <input checked="" type="radio"/> 対象外
7	業務委託や市が実施すべき事業ではなく、補助による事業の実施が適している	<input type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ → <input checked="" type="radio"/> 対象外
8	補助団体から別の団体へ再補助していない	<input type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ → <input checked="" type="radio"/> 対象外
9	団体の事務局は、団体自らが行っている	<input type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ → <input checked="" type="radio"/> 対象外
10	団体に繰越金は発生していない	<input type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ → <input checked="" type="radio"/> 対象外

要綱では、補助率は3分の2であるが、県内市の実施状況や経済状況から、補助率の見直しの検討が必要と考える。

### 4 今後の方向性

		見直し内容
1	<input type="radio"/> 現行どおり継続 <input checked="" type="radio"/> 見直して継続 → <input type="radio"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 補助対象 <input type="checkbox"/> 補助対象経費 <input checked="" type="checkbox"/> 補助額(率) <input type="checkbox"/> 業務委託等へ転換 <input type="checkbox"/> その他
説明	<p>本事業は、第5次総合計画の分野別事業に位置付けられており、唯一の教育費の助成である。しかしながら、県内自治体で同様の補助を行っているところが、成田市と市原市のみであるという状況や、金利がほぼ最低基準で安定している状況であることから、補助金の交付基準に合わせて、平成30年度の申請分から利子補給率を3分の2の率から2分の1の率に引き下げ、事業としては継続する。</p>	

### 5 行政経営戦略会議の検証

行政経営戦略会議の指摘事項	指摘事項に対する対応
見直しに当たっては、補助対象者に対し見直し内容の周知を徹底すること。	補助対象者に対し見直し内容の周知を徹底する。

# 補助金検証シート

## 1 補助金の概要

補助金名称	教育研究会事業費補助金					
補助対象の分類	<input type="radio"/> 不特定の個人・団体 <input checked="" type="radio"/> 特定の個人・団体（補助対象を入力してください）					
補助対象	白井市教育研究会	平成28年度 交付者(団体)数	1件			
補助対象の要件	●補助対象事業 ①教育研究会推進事業 ②全体研修事業 ③国際理解教育事業 ④保健研究部推進事業 ⑤事務研究部推進事業 ⑥障害児教育研究推進事業 ⑦教育課程研究推進事業 ⑧白井の教育発行事業 ⑨小中学校交流研修事業 ⑩研究奨励事業 ⑪視察研修事業					
補助事業の 内容・目的	児童・生徒の学力の向上及び教職員の資質の向上を図るため。					
補助対象経費	●補助対象事業に要する経費のうち、次に定める経費 ①印刷軽本費 ②講師謝礼 ③消耗品費 ④食糧費（ただし、市長が定めた額を超える部分を 除く） ⑤通信運搬費 ⑥交通費 ⑦諸経費					
担当部課名	部名 教育部	課名 学校教育課	補助開始年度	平成3年度	補助終了年度	平成30年度
総合計画 施策体系	<input type="radio"/> 重点戦略 <input type="radio"/> 重点戦略以外 <input checked="" type="radio"/> 位置付けなし					
予算事業名	学校運営支援に要する経費					
根拠規定	白井市教育研究会補助金交付要綱					
平成28年度 補助実績（円）	総額	1補助対象当たり補助額	補助対象ごとに補助額が異なる場合			
	342,168円	342,168円	平均的な額	最も低い額	最も高い額	
補助額の算定方法	<input type="radio"/> 全額 <input checked="" type="radio"/> 定額 <input type="radio"/> 一定割合 <input type="radio"/> その他	算定方法				補助対象経費に占める 補助金の割合(%)
		補助額は、40万円を上限とする。				100%
財源内訳（%）	市	国	県	団体の管理的 経費への補助	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有	
	100%	0%	0%			
他団体への再補助	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 →		有の場合は交付先名			

## 2 補助金の適正化の基本的視点に基づく検証

基本的視点			説明
1	<b>【公益性】</b> ・不特定多数の者に直接的又は間接的に利益を及ぼすものか。 ・採算性等により民間では実施されない事業か。	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> やや高い <input type="radio"/> やや低い	白井市教育研究会は、市内小中学校が連携した組織であり、児童生徒の学力向上、教職員の資質の向上が図られていることから、公益性は高い。
2	<b>【公平性】</b> ・対象が特定の個人や組織に限定されないよう補助金交付の機会均等が保たれているか。 ・同種同規模の活動団体間で、補助額が公平か。	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> やや高い <input type="radio"/> やや低い	全ての教職員が対象となっており、教職員の資質の向上が図られていることから、公平性は高い。
3	<b>【有効性】</b> ・補助金額に見合うだけの費用対効果があるか。 ・業務委託や市が直接執行するよりも補助金支出の方が適切であるか。	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> やや高い <input type="radio"/> やや低い	各種研修事業等で教職員の資質向上が図られるとともに、各小中学校の連携も図られることから、有効性は高い。

### 3 補助金の交付基準に基づく検証

基本的視点		理由と今後の対応（「いいえ」の場合のみ記入）	
1	補助対象の要件は明確であり、補助対象は偏っていない	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ →	補助対象は、教育研究会に限定されているが、当該団体は、全ての市立小・中学校の教職員が加入している組織であるため。
2	人件費など補助事業と直接関係しない経費や視察費など補助事業に直接関係しない経費を補助対象経費としていない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ → <input type="radio"/> 対象外	
3	団体の管理的経費に対する補助をしていない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ → <input type="radio"/> 対象外	
4	補助額の算定基準が明確である	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ →	
5	補助額は、補助対象経費の2分の1以内である	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ →	自主財源だけでは、事業の継続が困難であるため。
6	国・県の補助制度の場合、上乘せ補助はしていない	<input type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ → <input checked="" type="radio"/> 対象外	
7	業務委託や市が実施すべき事業ではなく、補助による事業の実施が適している	<input type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ → <input checked="" type="radio"/> 対象外	
8	補助団体から別の団体へ再補助していない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ → <input type="radio"/> 対象外	
9	団体の事務局は、団体自らが行っている	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ → <input type="radio"/> 対象外	
10	団体に繰越金は発生していない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ → <input type="radio"/> 対象外	

### 4 今後の方向性

		見直し内容		
<input type="radio"/> 現行どおり継続 <input checked="" type="radio"/> 見直して継続 → <input type="radio"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 補助対象	<input type="checkbox"/> 補助対象経費	<input type="checkbox"/> 補助額(率)
		<input type="checkbox"/> 業務委託等へ転換	<input checked="" type="checkbox"/> その他	
1	説明 白井市教育研究会は、市内小中学校の学力向上及び教職員の資質向上等のための事業、各種研修事業等を実施しており、白井市の教育の充実・発展に資する事業を展開しているが、次回の見直し（平成34年度）までに、教育研究会のあり方について検討する。			

### 5 行政経営戦略会議の検証

行政経営戦略会議の指摘事項	指摘事項に対する対応
教員研修の方法など、教育研究会のあり方について検討すること。	教育研究会のあり方について検討する。

# 補助金検証シート

## 1 補助金の概要

補助金名称	青少年海外派遣等事業補助金					
補助対象の分類	<input type="radio"/> 不特定の個人・団体 <input checked="" type="radio"/> 特定の個人・団体（補助対象を入力してください）					
補助対象	白井市教育研究会	平成28年度 交付者(団体)数	1件			
補助対象の要件	●青少年国際交流受入事業（さよならパーティー、日本文化の体験等、施設等見学、スポーツ大会等、小中学校授業体験、歓迎会、交流先校への記念品） ●青少年国際交流派遣事業（引率者の派遣費用<旅費、保険料、派遣先校への負担金、記念品>、現地通信費、派遣報告書発行、スーツケース等の空港への運搬委託費、負担金、旅費等の振込手数料、派遣参加生徒への補助金					
補助事業の内容・目的	青少年等の国際理解を深めるとともに、国際的視野を広め、かつ、国際交流推進の担い手となる人材の育成を図るため。					
補助対象経費	旅費、食糧費、役務費、印刷製本費、使用料、報償費、補助金、消耗品費、委託費、負担金					
担当部課名	部名 教育部	課名 学校教育課	補助開始年度	平成4年度	補助終了年度	—
総合計画 施策体系	<input type="radio"/> 重点戦略 <input checked="" type="radio"/> 重点戦略以外 <input type="radio"/> 位置付けなし	分野 B学習・教育	1 学校教育			
予算事業名	青少年国際交流事業					
根拠規定	白井市青少年海外派遣等事業補助金要綱					
平成28年度 補助実績（円）	総額	1補助対象当たり補助額	補助対象ごとに補助額が異なる場合			
	2,701,856円	2,701,856円	平均的な額	最も低い額	最も高い額	
補助額の算定方法	<input type="radio"/> 全額 <input checked="" type="radio"/> 定額 <input type="radio"/> 一定割合 <input type="radio"/> その他	算定方法				補助対象経費に占める 補助金の割合(%)
		補助金額は、286万円を上限とする。				100%
財源内訳（%）	市	国	県	団体の管理的 経費への補助	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有	
	100%	0%	0%			
他団体への再補助	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 →		有の場合は交付先名			

## 2 補助金の適正化の基本的視点に基づく検証

基本的視点			説明
1	<b>【公益性】</b> ・不特定多数の者に直接的又は間接的に利益を及ぼすものか。 ・採算性等により民間では実施されない事業か。	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> やや高い <input type="radio"/> やや低い	補助対象は特定団体であるが、不特定多数の市民に利益が及ぶことから、公益性は高い。
2	<b>【公平性】</b> ・対象が特定の個人や組織に限定されないよう補助金交付の機会の均等が保たれているか。 ・同種同規模の活動団体間で、補助額が公平か。	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> やや高い <input type="radio"/> やや低い	国際交流事業を実施することにより不特定多数の中学生に利益が及ぶことから、公平性は高い。
3	<b>【有効性】</b> ・補助金額に見合うだけの費用対効果があるか。 ・業務委託や市が直接執行するよりも補助金支出の方が適切であるか。	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> やや高い <input type="radio"/> やや低い	海外派遣に参加した生徒の97%、オーストラリアの生徒の92%が「派遣の前と後で自分が変わった」と感じており、「将来海外に留学したり、働きたいと思う」が50%、「オーストラリアへの興味を持つようになった」が21%、オーストラリアの生徒は「更に日本に興味を持った」が33%という結果から、有効性は高い。

### 3 補助金の交付基準に基づく検証

基本的視点		理由と今後の対応（「いいえ」の場合のみ記入）
1	補助対象の要件は明確であり、補助対象は偏っていない	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ → 当該事業を行う団体が市内には他になく、当該団体のみが対象となっているため。
2	人件費など補助事業と直接関係しない経費や視察費など補助事業に直接関係しない経費を補助対象経費としていない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ → <input type="radio"/> 対象外
3	団体の管理的経費に対する補助をしていない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ → <input type="radio"/> 対象外
4	補助額の算定基準が明確である	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ →
5	補助額は、補助対象経費の2分の1以内である	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ → 自主財源がなく、補助対象経費すべてが補助されなければ、事業の執行は困難であるため。
6	国・県の補助制度の場合、上乘せ補助はしていない	<input type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ → <input checked="" type="radio"/> 対象外
7	業務委託や市が実施すべき事業ではなく、補助による事業の実施が適している	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ → <input type="radio"/> 対象外
8	補助団体から別の団体へ再補助していない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ → <input type="radio"/> 対象外
9	団体の事務局は、団体自らが行っている	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ → <input type="radio"/> 対象外 国際交流については補助対象の白井市教育研究会のみでの実施では様々な課題があることから、調整をしながら教育センター室と一緒に事業を進めているため。
10	団体に繰越金は発生していない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ → <input type="radio"/> 対象外

### 4 今後の方向性

		見直し内容
<input type="radio"/> 現行どおり継続 <input checked="" type="radio"/> 見直して継続 → <input type="radio"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 補助対象 <input type="checkbox"/> 補助対象経費 <input type="checkbox"/> 補助額(率) <input type="checkbox"/> 業務委託等へ転換 <input checked="" type="checkbox"/> その他
1	説明	青少年海外派遣等事業は、これまで毎年度実施していたが、継続的かつ効果的に事業を実施するため、平成31年度から、派遣する年度と受入れる年度を交互に行うことで、隔年実施に見直す予定である。

### 5 行政経営戦略会議の検証

行政経営戦略会議の指摘事項	指摘事項に対する対応
見直しに当たっては、補助対象者に対し見直し内容の周知を徹底すること。	補助対象者に対し見直し内容の周知を徹底する。

# 補助金検証シート

## 1 補助金の概要

補助金名称	立春式事業交付金					
補助対象の分類	<input type="radio"/> 不特定の個人・団体 <input checked="" type="radio"/> 特定の個人・団体（補助対象を入力してください）					
補助対象	白井市立春式実行委員会	平成28年度 交付者(団体)数	1年			
補助対象の要件	●補助対象事業 ①立春式式典事業 ②各種体験事業（自然体験、職業体験、ボランティア体験など） ③記念文集編集事業					
補助事業の内容・目的	立春式事業は市内に在学する2年生を対象とし、社会の一員としての自覚や将来に対する夢を育む（自覚・立志・健康）ことを目標に、式典をはじめとする各種事業を実施することにより、青少年の健全育成を図る。					
補助対象経費	「別紙」のとおり					
担当部課名	部名 教育部	課名 生涯学習課	補助開始年度	昭和39年度頃	補助終了年度	平成30年度
総合計画 施策体系	<input type="radio"/> 重点戦略 <input checked="" type="radio"/> 重点戦略以外 <input type="radio"/> 位置付けなし	分野 B 学習・教育 小分野 2 生涯学習				
予算事業名	立春式事業					
根拠規定	白井市立春式事業交付金交付要綱					
平成28年度 補助実績（円）	総額	1 補助対象当たり補助額	補助対象ごとに補助額が異なる場合			
	734,182円	734,182円	平均的な額	最も低い額	最も高い額	
補助額の算定方法	<input checked="" type="radio"/> 全額 <input type="radio"/> 定額 <input type="radio"/> 一定割合 <input type="radio"/> その他	算定方法				補助対象経費に占める 補助金の割合(%)
		補助対象経費全額 補助限度額 = (中学校数×70,000円) + (中学校2年生生徒数×600円)				100%
財源内訳 (%)	市	国	県	団体の管理的 経費への補助 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		
	100%	0%	0%			
他団体への再補助	<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有 →	有の場合は交付先名 白井中、大山口中、南山中、七次台中、桜台中				

## 2 補助金の適正化の基本的視点に基づく検証

基本的視点		説明	
1	<b>【公益性】</b> ・不特定多数の者に直接的又は間接的に利益を及ぼすものか。 ・採算性等により民間では実施されない事業か。	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> やや高い <input type="radio"/> やや低い	市内各中学校で実施しており、社会の一員として自覚させるとともに、地域に即した特色ある活動としていることから、公益性は高い。
2	<b>【公平性】</b> ・対象が特定の個人や組織に限定されないよう補助金交付の機会の均等が保たれているか。 ・同種同規模の活動団体間で、補助額が公平か。	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> やや高い <input type="radio"/> やや低い	市が主体となって設置した実行委員会が行う事業に対する補助金であることから、公平性は高い。
3	<b>【有効性】</b> ・補助金額に見合うだけの費用対効果があるか。 ・業務委託や市が直接執行するよりも補助金支出の方が適切であるか。	<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> やや高い <input type="radio"/> やや低い	地域事業者との協力による職業体験や、地域で活躍している人を招いての式典事業など、各中学校とも地域に即した活動を行っていることから、事業としての有効性は確認できる一方で、学校教育の延長線上として実施していることから、補助事業ではなく学校の直接経費で実施することを含め、事務の効率化やより特色ある事業展開について検討が必要。

### 3 補助金の交付基準に基づく検証

基本的視点		理由と今後の対応（「いいえ」の場合のみ記入）
1	補助対象の要件は明確であり、補助対象は偏っていない	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ →
2	人件費など補助事業と直接関係しない経費や視察費など補助事業に直接関係しない経費を補助対象経費としていない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ → <input type="radio"/> 対象外
3	団体の管理的経費に対する補助をしていない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ → <input type="radio"/> 対象外
4	補助額の算定基準が明確である	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ →
5	補助額は、補助対象経費の2分の1以内である	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ →
6	国・県の補助制度の場合、上乗せ補助はしていない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ → <input type="radio"/> 対象外
7	業務委託や市が実施すべき事業ではなく、補助による事業の実施が適している	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ → <input type="radio"/> 対象外
8	補助団体から別の団体へ再補助していない	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ → <input type="radio"/> 対象外
9	団体の事務局は、団体自らがやっている	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ → <input type="radio"/> 対象外
10	団体に繰越金は発生していない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ → <input type="radio"/> 対象外

### 4 今後の方向性

		見直し内容
<input type="radio"/> 現行どおり継続 <input checked="" type="radio"/> 見直して継続 → <input type="radio"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 補助対象 <input type="checkbox"/> 補助対象経費 <input type="checkbox"/> 補助額(率) <input type="checkbox"/> 業務委託等へ転換 <input checked="" type="checkbox"/> その他
1	説明 市独自の事業であり、近隣、関係機関から高い評価を受けている歴史ある事業であること、また、今後も多様化する生徒の個性、能力、適応性等に配慮し、人間性豊かな生徒の健全育成を図る必要があることから、事業については一定の評価はできるものの、学校教育の延長線上にある事業であることから、学校の直接経費による事業実施の検討を含め、次回の見直し（平成34年度）までに、事務の効率化やより特色ある事業展開の検討が必要である。	

### 5 行政経営戦略会議の検証

行政経営戦略会議の指摘事項	指摘事項に対する対応
立春式の位置付けを整理し、見直しを検討すること。	立春式の位置付けを整理し、見直しを検討する。

## 別紙

●補助対象事業の実施に要する経費のうち、次の経費を除いた額

補助対象外経費		
1	食糧費	茶菓代 1人当たり180円を超える額
		昼食代等 1人当たり600円を超える額
2	反省会等に係る懇親会費	
3	団体構成員に対する報酬、謝礼	
4	交際費	
5	慶弔費	
6	視察研修に係る宿泊費	
7	視察研修に係る現地活動費で次の積算による額を超える額 宿泊を伴う場合 1人2,600円	
8	協賛者接待費	

# 補助金検証シート

## 1 補助金の概要

補助金名称	文化団体協議会補助金					
補助対象の分類	<input type="radio"/> 不特定の個人・団体 <input checked="" type="radio"/> 特定の個人・団体（補助対象を入力してください）					
補助対象	白井市文化団体協議会	平成28年度 交付者(団体)数	1件			
補助対象の要件	①協議会の運営、②市民に文化芸術の普及及び啓蒙を図るための講演会等の開催事業、③ワークショップその他を取り入れ、広く市民に参加の機会を与える事業、④学校、福祉施設その他の施設へのアウトリーチ又は指導者派遣等の事業、⑤青少年又は弱者を対象にする事業、⑥会報等の発行による情報提供事業、⑦伝統文化の継承者、新たな文化の担い手又は文化を支える人材を育成する事業、⑧その他市長が必要と認めるもの					
補助事業の内容・目的	市民の自主的な文化芸術活動の創造と発展による地域文化振興を図るため。					
補助対象経費	「別紙」のとおり					
担当部課名	部名 教育部	課名 文化課	補助開始年度	平成26年度	補助終了年度	平成31年度
総合計画 施策体系	<input type="radio"/> 重点戦略 <input checked="" type="radio"/> 重点戦略以外 <input type="radio"/> 位置付けなし	分野 小分野	B学習・教育 3 文化・芸術			
予算事業名	文化を支える人材育成支援事業					
根拠規定	白井市文化団体協議会補助金交付要綱					
平成28年度 補助実績(円)	総額	1補助対象当たり補助額	補助対象ごとに補助額が異なる場合			
	963,121円	963,121円	平均的な額	最も低い額	最も高い額	
補助額の算定方法	<input type="radio"/> 全額 <input type="radio"/> 定額 <input type="radio"/> 一定割合 <input checked="" type="radio"/> その他	算定方法			補助対象経費に占める 補助金の割合(%)	
		補助金額は、110万円を上限とする。			90%	
財源内訳(%)	市	国	県	団体の管理的 経費への補助	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有	
	100%	0%	0%			
他団体への再補助	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 →		有の場合は交付先名			

## 2 補助金の適正化の基本的視点に基づく検証

基本的視点		説明	
1	<b>【公益性】</b> ・不特定多数の者に直接的又は間接的に利益を及ぼすものか。 ・採算性等により民間では実施されない事業か。	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> やや高い <input type="radio"/> やや低い	白井市文化団体協議会は、地域社会の絆を大切に市民文化の振興に貢献し、次世代に継承することを目的に、「市民への芸術・文化の普及・啓蒙」、「市民文化振興のための各種事業の実施、奨励及び後援」、「公共的文化事業に対する協力・実施（白井市民文化祭など）」を行っており、特定の市民ではなく、市民全体に文化で恩恵を与える活動を行っていることから、公益性は高い。
2	<b>【公平性】</b> ・対象が特定の個人や組織に限定されないよう補助金交付の機会の均等が保たれているか。 ・同種同規模の活動団体間で、補助額が公平か。	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> やや高い <input type="radio"/> やや低い	白井市文化団体協議会は、白井市を主たる活動範囲とする文化団体の全体組織である。市内に文化・芸術振興に係る個別の団体は多いが、白井市文化団体協議会と同様の目的・規模で結成された組織は存在しないことから、公平は高い。
3	<b>【有効性】</b> ・補助金額に見合うだけの費用対効果があるか。 ・業務委託や市が直接執行するよりも補助金支出の方が適切であるか。	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> やや高い <input type="radio"/> やや低い	市民の自主的な文化芸術活動の創造と発展による地域文化振興が図られていることから、有効性は高い。

### 3 補助金の交付基準に基づく検証

基本的視点		理由と今後の対応（「いいえ」の場合のみ記入）
1	補助対象の要件は明確であり、補助対象は偏っていない	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ →
2	人件費など補助事業と直接関係しない経費や視察費など補助事業に直接関係しない経費を補助対象経費としていない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ → <input type="radio"/> 対象外
3	団体の管理的経費に対する補助をしていない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ → <input type="radio"/> 対象外
4	補助額の算定基準が明確である	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ →
5	補助額は、補助対象経費の2分の1以内である	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ →
6	国・県の補助制度の場合、上乘せ補助はしていない	<input type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ → <input checked="" type="radio"/> 対象外
7	業務委託や市が実施すべき事業ではなく、補助による事業の実施が適している	<input type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ → <input checked="" type="radio"/> 対象外
8	補助団体から別の団体へ再補助していない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ → <input type="radio"/> 対象外
9	団体の事務局は、団体自らが行っている	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ → <input type="radio"/> 対象外
10	団体に繰越金は発生していない	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ → <input type="radio"/> 対象外

### 4 今後の方向性

		見直し内容
<input type="radio"/> 現行どおり継続 <input checked="" type="radio"/> 見直して継続 → <input type="radio"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 補助対象 <input type="checkbox"/> 補助対象経費 <input checked="" type="checkbox"/> 補助額(率) <input type="checkbox"/> 業務委託等へ転換 <input type="checkbox"/> その他
1	説明 白井市文化団体協議会は、市内で活動している文化団体が集まり、市民に文化芸術で恩恵を与えることを目的に設立された団体である。本団体は、これまで個々の協会・団体が積極的に実施してこなかった「市民への芸術・文化の普及・啓蒙」、「市民文化振興のための各種事業の実施、奨励及び後援」、「公共的文化事業に対する協力・実施」を主な活動としている。したがって、活動の公益性は高く、本団体への支援を通して行っている文化を支える人材の育成は、今後も補助事業として支援をしていく必要がある。 本団体は設立後3年余りであり、現在、自立・安定した運営を行うための検討を行っているところである。そこで、今後、団体と協議を行い、次回の見直し（平成34年度）までに本補助金のあり方について検討を進める。	

### 5 行政経営戦略会議の検証

行政経営戦略会議の指摘事項	指摘事項に対する対応
文化団体協議会の自立を促し、補助金のあり方について検討すること。	文化団体協議会の自立を促し、補助金のあり方について検討する。

## 別紙

### 補助対象経費

対象経費	内容
保険料	役員損害賠償保険料、派遣に伴う傷害保険等
報償費	講師謝礼等
旅費	派遣交通費等
消耗品費	補助対象事業等に必要の消耗品購入費
需用費	コピー代、ポスター、プログラム・パンフレット、チラシ、収録等の印刷製本費（無料配布する場合）、食糧費等
役務費	クリーニング代、ピアノ調律等の手数料等
委託費	会場設営、展示工作、撤去、公演、舞台監督、照明、音響技術者、新聞折込等の委託料
使用料及び賃借料	著作権使用料、楽器、機器、器具等、作品等の借上料、駐車料等
通信運搬費	郵便料等
備品購入費	2万円以上の物品購入費
負担金	県芸術文化団体協議会負担金等
その他	市長が必要と認めるもの

ただし、次の経費については、補助対象外経費とする。

- ①交際費及び慶弔費
- ②貸付金、寄付金及び出資金
- ③会員に対する食糧費
- ④会員に対する報酬、謝礼等
- ⑤会員の親睦に要する経費
- ⑥他の制度等により補助を受ける経費
- ⑦その他市長が適当でないと認める経費

# 補助金検証シート

## 1 補助金の概要

補助金名称	スポーツ少年団補助金					
補助対象の分類	<input type="radio"/> 不特定の個人・団体 <input checked="" type="radio"/> 特定の個人・団体（補助対象を入力してください）					
補助対象	白井市スポーツ少年団	平成28年度 交付者(団体)数	1件			
補助対象の要件	「別紙」のとおり					
補助事業の 内容・目的	スポーツ活動を通じ青少年の心身の健全育成を図るため。					
補助対象経費	「別紙」のとおり					
担当部課名	部名 教育部	課名 生涯学習課	補助開始年度	※昭和51年 スポーツ少年団結成	補助終了年度	平成30年度
総合計画 施策体系	<input type="radio"/> 重点戦略 <input type="radio"/> 重点戦略以外 <input checked="" type="radio"/> 位置付けなし					
予算事業名	スポーツ振興事務に要する経費					
根拠規定	白井市スポーツ少年団補助金交付要綱					
平成28年度 補助実績（円）	総額	1補助対象当たり補助額	補助対象ごとに補助額が異なる場合			
	330,000円	330,000円	平均的な額	最も低い額	最も高い額	
補助額の算定方法	<input type="radio"/> 全額 <input checked="" type="radio"/> 定額 <input type="radio"/> 一定割合 <input type="radio"/> その他	算定方法				補助対象経費に占める 補助金の割合(%)
		330,000円限度				58%
財源内訳（%）	市	国	県	団体の管理的 経費への補助	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有	
	100%	0%	0%			
他団体への再補助	<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有	有の場合は交付先名	スポーツ少年団野球専門部、サッカー専門部、 ミニバス専門部、剣道専門部			

## 2 補助金の適正化の基本的視点に基づく検証

基本的視点		説明	
1	<b>【公益性】</b> ・不特定多数の者に直接的又は間接的に利益を及ぼすものか。 ・採算性等により民間では実施されない事業か。	<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> やや高い <input type="radio"/> やや低い	スポーツ少年団は、市のスポーツ振興に貢献しているだけでなく、スポーツ活動を通じた青少年の心身の健全育成に大きく寄与していることから、公益性はやや高い。
2	<b>【公平性】</b> ・対象が特定の個人や組織に限定されないよう補助金交付の機会の均等が保たれているか。 ・同種同規模の活動団体間で、補助額が公平か。	<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> やや高い <input type="radio"/> やや低い	補助要綱において補助対象が限定されているが、市内に当該事業を行う団体は他にないことから、公平性はやや高い。
3	<b>【有効性】</b> ・補助金額に見合うだけの費用対効果があるか。 ・業務委託や市が直接執行するよりも補助金支出の方が適切であるか。	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> やや高い <input type="radio"/> やや低い	基礎体力が低下してきている現代の青少年を継続的にスポーツを行うとともに、スポーツの楽しさを伝えていることで生涯スポーツの基礎をつくる活動となっており、青少年の健全育成に役立っていることから、有効性は高い。

### 3 補助金の交付基準に基づく検証

基本的視点		理由と今後の対応（「いいえ」の場合のみ記入）	
1	補助対象の要件は明確であり、補助対象は偏っていない	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ →	補助要綱において補助対象が限定されているが、市内に当該事業を行う団体は他にないため。
2	人件費など補助事業と直接関係しない経費や視察費など補助事業に直接関係しない経費を補助対象経費としていない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ → <input type="radio"/> 対象外	
3	団体の管理的経費に対する補助をしていない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ → <input type="radio"/> 対象外	
4	補助額の算定基準が明確である	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ →	
5	補助額は、補助対象経費の2分の1以内である	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ →	自主財源があるため、2分の1以内になるよう検討する。
6	国・県の補助制度の場合、上乘せ補助はしていない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ → <input type="radio"/> 対象外	
7	業務委託や市が実施すべき事業ではなく、補助による事業の実施が適している	<input type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ → <input checked="" type="radio"/> 対象外	
8	補助団体から別の団体へ再補助していない	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ → <input type="radio"/> 対象外	各専門部が主催している低・高学年大会の報償費（トロフィー代等）のための専門部補助金として、再補助を行っているため。
9	団体の事務局は、団体自らが行っている	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ → <input type="radio"/> 対象外	役員が現役世代のため事務作業を行う時間的余裕がないことから、生涯学習課で行っているため。
10	団体に繰越金は発生していない	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ → <input type="radio"/> 対象外	これまでは、年度当初に補助金交付が間に合わないため、次年度に使うトロフィー代等を繰り越してきたが、今後は、現年度の補助金で購入するなど繰越しとしないよう見直す。

### 4 今後の方向性

		見直し内容		
1	<input type="radio"/> 現行どおり継続 <input checked="" type="radio"/> 見直して継続 → <input type="radio"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 補助対象	<input type="checkbox"/> 補助対象経費	<input checked="" type="checkbox"/> 補助額(率)
		<input type="checkbox"/> 業務委託等へ転換	<input type="checkbox"/> その他	
説明	青少年のスポーツ振興、健全育成に寄与しているが、自主財源があることから、平成30年度から補助金額を補助対象経費の2分の1に見直す。			

### 5 行政経営戦略会議の検証

行政経営戦略会議の指摘事項	指摘事項に対する対応
スポーツ少年団の自立を促し、補助率の見直しを検討すること。	スポーツ少年団の自立を促し、補助率の見直しを検討する。

## 別紙

補助対象事業	補助対象経費
春季交流大会	報償費
秋季交流大会	報償費
学年末駅伝大会 卒団式	報償費
表彰	報償費
専門部活動費助成事業	助成金
郡交流大会負担金	負担金
郡市連絡協議会負担金	負担金
登録負担金	負担金
研修費	交通費
郡交流大会弁当代	食糧費

# 補助金検証シート

## 1 補助金の概要

補助金名称	体育協会補助金					
補助対象の分類	<input type="radio"/> 不特定の個人・団体 <input checked="" type="radio"/> 特定の個人・団体（補助対象を入力してください）					
補助対象	白井市体育協会	平成28年度 交付者(団体)数	1件			
補助対象の要件	「別紙」のとおり					
補助事業の 内容・目的	スポーツの振興及び普及発展を図るため。					
補助対象経費	「別紙」のとおり					
担当部課名	部名 教育部	課名 生涯学習課	補助開始年度	昭和46年度会発足	補助終了年度	平成30年度
総合計画 施策体系	<input type="radio"/> 重点戦略 <input type="radio"/> 重点戦略以外 <input checked="" type="radio"/> 位置付けなし					
予算事業名	スポーツ振興事務に要する経費					
根拠規定	白井市体育協会補助金交付要綱					
平成28年度 補助実績（円）	総額	1補助対象当たり補助額	補助対象ごとに補助額が異なる場合			
	3,630,000円	3,630,000円	平均的な額	最も低い額	最も高い額	
補助額の算定方法	<input type="radio"/> 全額 <input type="radio"/> 定額 <input type="radio"/> 一定割合 <input checked="" type="radio"/> その他	算定方法			補助対象経費に占める 補助金の割合(%)	
		363万円を上限			94%	
財源内訳（%）	市	国	県	団体の管理的 経費への補助	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有	
	100%	0%	0%			
他団体への再補助	<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有	有の場合は交付先名	白井市野球連盟、ソフトボール協会、卓球連盟、ソフトテニス連盟、弓友会、剣友会、バレーボール部、柔道協会、陸上協会、テニス連盟、バドミントン協会、家庭婦人バレーボール協会、水泳協会、バスケットボール協会、サッカー協会、空手道連盟、ゴルフ協会、クレー射撃協会、グラウンド・ゴルフ協会			

## 2 補助金の適正化の基本的視点に基づく検証

基本的視点		説明
1	<b>【公益性】</b> ・不特定多数の者に直接的又は間接的に利益を及ぼすものか。 ・採算性等により民間では実施されない事業か。	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> やや高い <input type="radio"/> やや低い 市民誰もが参加できる市民大会やスポーツ振興のための教室を開催していることから、公益性は高い。
2	<b>【公平性】</b> ・対象が特定の個人や組織に限定されないよう補助金交付の機会の均等が保たれているか。 ・同種同規模の活動団体間で、補助額が公平か。	<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> やや高い <input type="radio"/> やや低い 補助要綱において補助対象が限定されているが、市内に当該事業を行う団体は他にないことから、公平性はやや高い。
3	<b>【有効性】</b> ・補助金額に見合うだけの費用対効果があるか。 ・業務委託や市が直接執行するよりも補助金支出の方が適切であるか。	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> やや高い <input type="radio"/> やや低い 体育協会に加盟している各専門知識を有した競技団体が、企画・運営に携わることによって事業効率が上がるとともに、加盟団体との連携により、よりスポーツの振興が図れることから、有効性は高い。

### 3 補助金の交付基準に基づく検証

基本的視点		理由と今後の対応（「いいえ」の場合のみ記入）	
1	補助対象の要件は明確であり、補助対象は偏っていない	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ →	補助要綱において補助対象が限定されているが、市内に当該事業を行う団体は他にないため。
2	人件費など補助事業と直接関係しない経費や視察費など補助事業に直接関係しない経費を補助対象経費としていない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ → <input type="radio"/> 対象外	
3	団体の管理的経費に対する補助をしていない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ → <input type="radio"/> 対象外	
4	補助額の算定基準が明確である	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ →	
5	補助額は、補助対象経費の2分の1以内である	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ →	補助額の考え方について検討した上で、見直す。
6	国・県の補助制度の場合、上乘せ補助はしていない	<input type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ → <input checked="" type="radio"/> 対象外	
7	業務委託や市が実施すべき事業ではなく、補助による事業の実施が適している	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ → <input type="radio"/> 対象外	
8	補助団体から別の団体へ再補助していない	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ → <input type="radio"/> 対象外	補助金の再補助について検討する。
9	団体の事務局は、団体自らが行っている	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ → <input type="radio"/> 対象外	県や郡との連絡調整が多いこと、また市民大会・印旛郡市民大会などは共催していることから、生涯学習課が事務局機能を担っているため。
10	団体に繰越金は発生していない	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ → <input type="radio"/> 対象外	これまでは、年度当初に補助金交付が間に合わないため、次年度当初の開会式の経費等を繰り越してきたが、今後は、現年度の補助金で購入するなど繰越しとしないよう検討する。

### 4 今後の方向性

		見直し内容		
<input type="radio"/> 現行どおり継続 <input checked="" type="radio"/> 見直して継続 → <input type="radio"/> 廃止		<input checked="" type="checkbox"/> 補助対象	<input checked="" type="checkbox"/> 補助対象経費	<input checked="" type="checkbox"/> 補助額(率)
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等へ転換	<input type="checkbox"/> その他	
1	説明 体育協会が行う事業や各種大会は、市がスポーツの振興や健康増進のため実施すべきものだが、各競技の運営には専門性があり体育協会が運営することが、効果的な方法であるが、次回の見直し（平成34年度）までに、体育協会補助金のあり方を検討する。			

### 5 行政経営戦略会議の検証

行政経営戦略会議の指摘事項	指摘事項に対する対応
体育協会の自立を促し、補助金のあり方について検討すること。	体育協会の自立を促し、補助金のあり方について検討する。

## 別紙

補助対象事業	補助対象経費	備考
①協会運営事業	①体育協会組織運営に要する経費 ※事務費・会議費・負担金・備品費 ただし、諸手当・慶弔費を除く。 ※指導者の育成活用及び役員研修費	①総務費
②スポーツの普及振興事業	②スポーツの普及振興に要する経費 ※総合体育大会（開会式・市民スポーツ大会） ※各種競技大会・教室・講習会 ただし、保険・賞品代など受益者負担とする。 ※広報活動費	②事業費
③加盟団体育成及び活動支援事業	③加盟団体の育成及び活動支援に要する経費 ※事務費・会議費・負担金 ※各種競技大会及び選手育成事業 ただし、団体内の交流試合・親睦大会を除く。 ※対外試合（県大会以上）・招聘大会	③助成費
④選手強化及び派遣事業	④市代表選手及び役員の負担軽減を図るため強化及び派遣に要する経費 ※印旛郡市民体育大会 ※印旛郡市駅伝競走大会	④派遣費
⑤その他市長が必要と認めた経費		

# 補助金検証シート

## 1 補助金の概要

補助金名称	白井梨マラソン大会実行委員会補助金					
補助対象の分類	<input type="radio"/> 不特定の個人・団体 <input checked="" type="radio"/> 特定の個人・団体（補助対象を入力してください）					
補助対象	白井梨マラソン大会実行委員会	平成28年度 交付者(団体)数	1件			
補助対象の要件	白井梨マラソン大会事業					
補助事業の 内容・目的	市民と全国スポーツ愛好者との交流と親睦を図るとともに「しろいの梨」を広くPRし、白井市の地域振興に資するため。					
補助対象経費	<input checked="" type="radio"/> 補助対象経費のうち、次の経費 ①梨の購入費 ②会場設営費 ③交通整理委託費					
担当部課名	部名 教育部	課名 生涯学習課	補助開始年度	平成28年度	補助終了年度	平成30年度
総合計画 施策体系	<input type="radio"/> 重点戦略 <input checked="" type="radio"/> 重点戦略以外 <input type="radio"/> 位置付けなし	分野 小分野	B学習・教育 2 生涯学習			
予算事業名	各種スポーツ大会開催事業					
根拠規定	白井梨マラソン大会実行委員会事業費補助金交付要綱					
平成28年度 補助実績（円）	総額	1補助対象当たり補助額	補助対象ごとに補助額が異なる場合			
	1,787,593円	1,787,593円	平均的な額	最も低い額	最も高い額	
補助額の算定方法	<input type="radio"/> 全額 <input checked="" type="radio"/> 定額 <input type="radio"/> 一定割合 <input type="radio"/> その他	算定方法			補助対象経費に占める補助金の割合(%)	
		180万円を上限			51%	
財源内訳(%)	市	国	県	団体の管理的 経費への補助	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有	
	100%	0%	0%			
他団体への再補助	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 →		有の場合は交付先名			

## 2 補助金の適正化の基本的視点に基づく検証

基本的視点			説明
1	<b>【公益性】</b> ・不特定多数の者に直接的又は間接的に利益を及ぼすものか。 ・採算性等により民間では実施されない事業か。	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> やや高い <input type="radio"/> やや低い	毎年3,000人を超える参加者がある白井梨マラソン大会は、白井市や白井の梨のイメージアップやPRになっているものと考えられることから、公益性は高い。
2	<b>【公平性】</b> ・対象が特定の個人や組織に限定されないよう補助金交付の機会の均等が保たれているか。 ・同種同規模の活動団体間で、補助額が公平か。	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> やや高い <input type="radio"/> やや低い	市が主体となって設置した実行委員会が行う事業に対する補助金であることから、公平性は高い。
3	<b>【有効性】</b> ・補助金額に見合うだけの費用対効果があるか。 ・業務委託や市が直接執行するよりも補助金支出の方が適切であるか。	<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> やや高い <input type="radio"/> やや低い	平成28年度は、3,661人の参加者に対して、市外の参加者は2,512人で、約7割が市外の参加者となっており、市民と全国スポーツ愛好者との交流と親睦を図るとともに「しろいの梨」を広くPRできていることから、有効性は高い。

### 3 補助金の交付基準に基づく検証

基本的視点		理由と今後の対応（「いいえ」の場合のみ記入）
1	補助対象の要件は明確であり、補助対象は偏っていない	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ →
2	人件費など補助事業と直接関係しない経費や視察費など補助事業に直接関係しない経費を補助対象経費としていない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ → <input type="radio"/> 対象外
3	団体の管理的経費に対する補助をしていない	<input type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ → <input checked="" type="radio"/> 対象外
4	補助額の算定基準が明確である	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ →
5	補助額は、補助対象経費の2分の1以内である	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ →
6	国・県の補助制度の場合、上乘せ補助はしていない	<input type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ → <input checked="" type="radio"/> 対象外
7	業務委託や市が実施すべき事業ではなく、補助による事業の実施が適している	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ → <input type="radio"/> 対象外
8	補助団体から別の団体へ再補助していない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ → <input type="radio"/> 対象外
9	団体の事務局は、団体自らがやっている	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ → <input type="radio"/> 対象外
10	団体に繰越金は発生していない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ → <input type="radio"/> 対象外

### 4 今後の方向性

		見直し内容
1	<input type="radio"/> 現行どおり継続 <input checked="" type="radio"/> 見直して継続 → <input type="radio"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 補助対象 <input type="checkbox"/> 補助対象経費 <input checked="" type="checkbox"/> 補助額(率) <input type="checkbox"/> 業務委託等へ転換 <input type="checkbox"/> その他
説明	市民と全国スポーツ愛好者との交流と親睦を図るとともに「しろいの梨」を広くPRし、知名度の向上が図られていることから、現行どおり継続する。 ただし、平成31年度以降に補助額が補助対象経費の2分の1となるよう検討する。	

### 5 行政経営戦略会議の検証

行政経営戦略会議の指摘事項	指摘事項に対する対応
自主財源があるので、補助率が補助対象経費の2分の1となるよう見直しを検討すること。	補助率が補助対象経費の2分の1となるよう見直しを検討する。